

(資料 3)

令和 5 年度

歳入歳出決算に係る

主 要 な 施 策 の 成 果

鴨 川 市

目 次

《項目》	《頁》
1 経済の見通しと国の予算	3
2 地方財政計画	3
3 千葉県の財政状況と予算	3
4 本市の財政状況と予算編成	4
5 一般会計決算の概要	5
6 特別会計決算の概要	5
7 一般会計決算状況	6
（１）歳入	[グラフ１] 6
歳入の主な増減理由	7
（２）歳入（自主財源と依存財源）	[グラフ２、３、４] 8
（３）歳出（目的別）	[グラフ５] 10
歳出（目的別）の主な増減理由	11
（４）歳出（性質別）	[グラフ６] 12
歳出（性質別）の主な増減理由	13
8 特別会計決算状況	14
〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況	14
9 一部事務組合に対する負担金の状況	14
10 一般会計事業概要	15
11 国民健康保険特別会計事業概要	48
12 介護保険特別会計事業概要	50
13 後期高齢者医療特別会計事業概要	55
14 財産に関する調書	56
（別添１）入湯税の使途状況について	58
（別添２）森林環境譲与税の使途状況について	59
（別添３）引上げ分に係る地方消費税収の充当について	60

1 経済の見通しと国の予算

(1) 令和5年度の経済見通し

令和5年度については、「令和5年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進することとし、こうした取組を通じ、実質 GDP 成長率は1.5%程度、名目 GDP 成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれ、消費者物価（総合）については、各種政策の効果等もあり、1.7%程度の上昇率になると見込まれていた。

(2) 国の予算

令和5年度予算編成に当たっては、令和4年度第2次補正予算と一体として、「令和5年度予算編成の基本方針」（令和4年12月2日閣議決定）における基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定。以下「骨太方針2022」という。）に沿って、物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、DX等といった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保をはじめとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずる等、メリハリの効いた予算編成を目指すこととした。

こうした方針に基づいて編成され、令和5年3月28日に成立した令和5年度の一般会計予算の規模は、114兆3,812億円となり、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援、成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進、国土強靱化、防災・減災対策等に係る経費を計上した補正予算（第1号）を加えた最終予算規模は、127兆5,804億円となった。

2 地方財政計画

令和5年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。また、歳入面においては、骨太方針2022等を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。

以上を踏まえて策定された令和5年度の通常収支分に係る地方財政計画の規模は、92兆350億円で、前年度比1兆4,432億円、1.6%の増となった。

3 千葉県の財政状況と予算

令和5年度については、歳入面では、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響のほか、エネルギーや食品、資材等の物価高騰等の影響を受け、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化

等により県税収入の減少が懸念されるなど、極めて不透明な状況であった。

一方、歳出面では、人件費については、段階的な定年引上げにより退職者が減少するため、一時的に減少するものの、令和6年度には退職手当が反動で増加することに備え、財源を確保しておく必要があり、また、社会保障費や公債費は引き続き増加することから、義務的経費全体では増加する見込みであり、大変厳しい財政運営が見込まれていた。

こうした厳しい財政状況の中でも、真に必要な県民サービスを提供していくため、令和5年度当初予算は、①総合計画の目標年度である令和6年度に向けて、様々な取組を本格化させ、総合計画に掲げた施策を確実に実施していく必要があることから、基本目標の実現のために必要な事業について予算を重点的に措置し、新型コロナウイルス感染症については、医療提供体制の確保等、引き続き感染症対策に万全を期すこと、②行財政改革計画を踏まえて、事務事業の見直しを行うとともに、産業振興や企業誘致等の施策を積極的に展開して税収増を図る取組等を進め、持続可能な財政構造の確立を目指し、さらに、令和5年3月に策定した「千葉県DX推進戦略」に基づき、県庁内の業務改革はもとより、県民一人ひとりの豊かな暮らしを実現するため、県全体のDXを力強く推進することを基本的な考え方として編成された。

これらに基づき編成された令和5年度一般会計予算の規模は、2兆1,971億2,500万円となり、物価高騰への対応に係る経費を計上した補正予算（第1号）、令和5年台風第13号の接近に伴う大雨による被災者への生活再建支援や河川の応急対策、インフラの復旧、被災地域の復旧・復興等に係る経費を計上した補正予算（第3号及び第4号）等、計6回の補正予算編成を行い、最終予算額は、2兆2,020億7,600万円となった。

4 本市の財政状況と予算編成

（1）財政状況

令和5年度については、歳入面では、市税等は回復基調にあるものの、不安定な国際情勢や急激な円安等による原油価格・物価高騰等の影響が不透明であるほか、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税についても増加は見込めない状況が予想された。

一方、歳出面では、原油価格・物価高騰に伴う経費の上昇が懸念され、一般廃棄物処理費用や老朽化施設対策経費等の財政需要増もあったことから、非常に厳しい財政運営が見込まれた。

（2）予算編成

このような状況のなか、令和5年度の予算編成に当たっては、持続可能な財政運営の確立に向けた財政規模の適正化を進めつつ、コロナ禍における市民生活の確保と市内経済の活性化、中長期的な計画に基づく取組の推進に加え、合併特例債の活用等による地域活性化施策の推進を図っていくため、以下の基本的な考え方に基づき予算編成に取り組むこととし、関連する事業や取組に対し、重点的に予算を配分することとした。

ア 市民最優先の予算編成

（ア）市民の生命・健康を守るための感染防止対策及び地域経済の好循環に資する事業

（イ）災害への備え、危機管理体制の拡充等、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するための事業

イ 総合計画・総合戦略に基づく取組の推進

- (ア) 感染症による生活様式や働き方の変化の状況に積極的に対応しながら、ポストコロナ時代を見据えた「しごとづくり」や「ひと」、「もの」の流れを生み出す取組
- (イ) ライフサイクルに応じ、切れ目なくきめ細やかな「結婚・出産・子育て」への支援に係る取組
- (ウ) 市が有する観光・農林水産資源、充実したスポーツ施設及び福祉医療環境を活かした活力ある産業のまちづくりの推進に向けた取組
- (エ) 保幼小中一貫教育の推進、地域との協働による教育活動の充実等の教育振興及び文化・芸術振興に係る取組

ウ 新しい鴨川づくりに向けた重点事業

公共施設等総合管理計画に基づく市有施設の適正配置・統廃合及び遊休施設活用方策の検討推進並びに総合運動施設の整備充実等の地域活性化の推進のための事業

また、これら重点事業を実施しつつ、適正な財政規模へのダウンサイジングを進める必要があることから、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に基づく取組を着実に実施していくとともに、執行過程においては、あらゆる面でマネジメントを意識した財政運営を確立していくこととした。

こうして編成された令和 5 年度一般会計予算の規模は、169 億 4,970 万円で、前年度比 6,770 万円、0.4%の減となり、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた地域経済や住民生活を支援するための予算、令和 5 年台風第 13 号の接近に伴う大雨による被害を受けた被災者の生活再建支援、農地等の復旧等に係る予算等、計 9 回にわたる補正予算を加えた最終予算額は、195 億 6,331 万円となった。

5 一般会計決算の概要

令和 5 年度の一般会計決算は、歳入決算額が 189 億 867 万 6 千円で、対前年度比 1,599 万 7 千円、率にして 0.1%の増、また、歳出決算額は 180 億 6,005 万 7 千円で、対前年度比 666 万 1 千円、率にして 0.0%の減となった。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 8 億 4,861 万 9 千円、翌年度へ繰り越した財源の 1 億 6,068 万 1 千円を控除した実質収支は 6 億 8,793 万円 8 千円となった。

6 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 39 億 6,264 万 3 千円で、対前年度比 1,030 万 5 千円、率にして 0.3%の増、歳出決算額は 39 億 3,049 万 3 千円で、対前年度比 186 万 5 千円、率にして 0.0%の増となり、歳入歳出差引額は 3,215 万円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は 44 億 9,368 万 1 千円で、対前年度比 114 万 8 千円、率にして 0.0%の増、歳出決算額は 44 億 951 万 2 千円で、対前年度比 1,116 万 1 千円、率にして 0.3%の増となり、歳入歳出差引額は 8,416 万 9 千円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 5 億 9,198 万 8 千円で、対前年度比 4,318 万 7 千円、率にして 7.9%の増、歳出決算額は 5 億 8,682 万 9 千円で、対前年度比 3,957 万 8 千円、率にして 7.2%の増となり、歳入歳出差引額は 515 万 9 千円となった。

7 一般会計決算状況

(1) 歳入<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

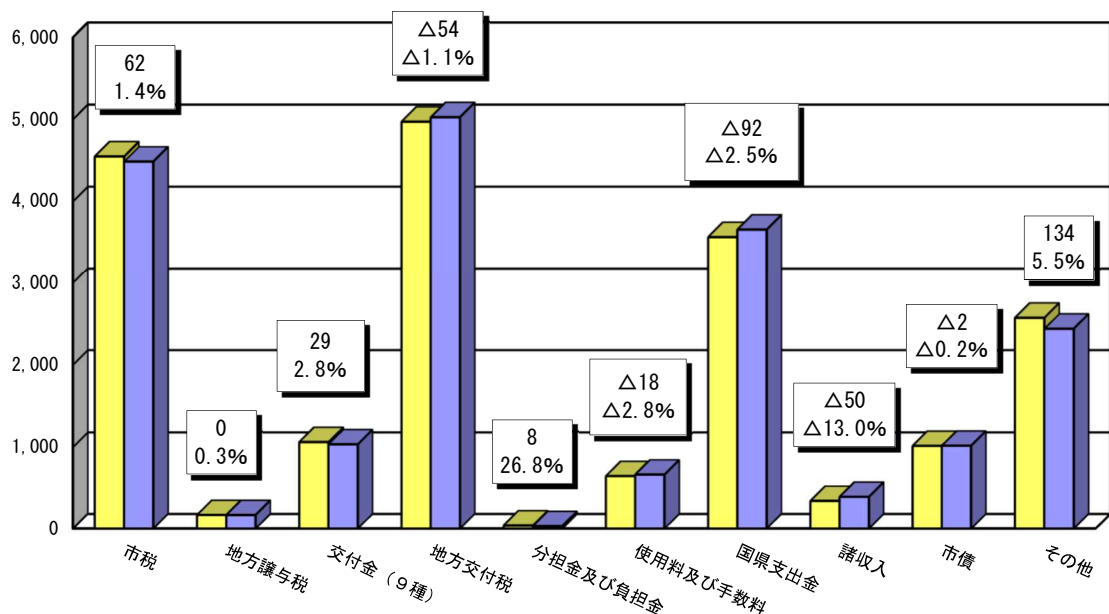
款	令和5年度		令和4年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,546,738	24.0	4,484,262	23.7	62,476	1.4
2 地方譲与税	164,869	0.9	164,374	0.9	495	0.3
3 利子割交付金	1,916	0.0	2,354	0.0	△438	△18.6
4 配当割交付金	27,265	0.1	23,757	0.1	3,508	14.8
5 株式等譲渡所得割交付金	32,772	0.2	18,937	0.1	13,835	73.1
6 法人事業税交付金	91,180	0.5	72,370	0.4	18,810	26.0
7 地方消費税交付金	850,209	4.5	859,112	4.5	△8,903	△1.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,867	0.1	12,694	0.1	173	1.4
9 環境性能割交付金	25,065	0.1	22,991	0.1	2,074	9.0
10 地方特例交付金	16,961	0.1	16,911	0.1	50	0.3
11 地方交付税	4,971,086	26.3	5,024,783	26.6	△53,697	△1.1
12 交通安全対策特別交付金	3,187	0.0	3,481	0.0	△294	△8.4
13 分担金及び負担金	35,928	0.2	28,334	0.2	7,594	26.8
14 使用料及び手数料	642,542	3.4	661,015	3.5	△18,473	△2.8
15 国庫支出金	2,511,790	13.3	2,633,299	13.9	△121,509	△4.6
16 県支出金	1,052,072	5.6	1,022,884	5.4	29,188	2.9
17 財産収入	9,270	0.0	23,298	0.1	△14,028	△60.2
18 寄附金	523,396	2.8	448,646	2.4	74,750	16.7
19 繰入金	1,212,720	6.4	948,493	5.0	264,227	27.9
20 繰越金	825,961	4.4	1,017,091	5.4	△191,130	△18.8
21 諸収入	337,192	1.8	387,645	2.1	△50,453	△13.0
22 市債	1,013,690	5.3	1,015,948	5.4	△2,258	△0.2
合計	18,908,676	100.0	18,892,679	100.0	15,997	0.1

「グラフ1」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 5年度
■ 4年度



歳入の主な増減理由

(単位：千円)

款	増要因	減要因
市税	固定資産税（現年度課税分） 65,805	法人市民税（現年度課税分） △20,552
	個人市民税（現年度課税分） 18,151	市たばこ税（現年度課税分） △5,717
地方交付税	特別交付税 82,742	普通交付税 △136,439
分担金及び負担金	市営漁港整備事業分担金 3,206	県営漁港広域漁港整備事業分担金 △2,645
	農地農業用施設災害復旧事業分担金 3,053	市単漁港整備事業分担金 △200
使用料及び手数料	廃棄物持込処理手数料 917	廃棄物処理手数料 △8,647
	市営住宅使用料 764	文化体育館使用料 △4,290
	屋外広告物審査手数料 551	浄化槽汚泥処理手数料 △4,222
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 309,027	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △234,135
	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備） 199,186	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 △209,024
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 140,698	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越分） △141,510
	地域一体となった観光地・観光産業再生・高付加価値化事業補助金 66,092	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金（繰越分） △126,094
県支出金	千葉県新たな子育て家庭支援の基盤整備支援事業費補助金 25,901	産地パワーアップ事業補助金（繰越分） △29,227
	千葉県子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金 18,070	参議院議員選挙委託金 △26,893
	水産物供給基盤機能保全事業補助金（繰越分） 17,944	千葉県農地集積・集約化対策事業補助金 △16,638
	水産物供給基盤機能保全事業補助金 11,483	農産産地支援事業補助金 △12,108
財産収入	財政調整基金利子 1,152	地域振興基金利子 △8,483
		土地売却収入 △2,294
寄附金	ふるさぽーと寄附金 73,016	民生費寄附金 △407
繰入金	財政調整基金繰入金 450,000	地域振興基金繰入金 △180,000
諸収入	空調設備設置費負担金（鴨川小学校） 7,651	後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 △18,256
	コミュニティ助成事業助成金 2,200	給食費 △11,309
市債	（仮称）総合運動施設交流棟整備事業債 241,800	一般廃棄物中継施設整備事業債（繰越分） △373,300
	旧天津小湊清掃センター除却事業債 234,300	一般廃棄物中継施設整備事業債 △112,600
	旧江見小学校跡地活用事業債 102,000	臨時財政対策債 △94,986

(2) 歳入（自主財源と依存財源）＜グラフ2、3、4参照＞

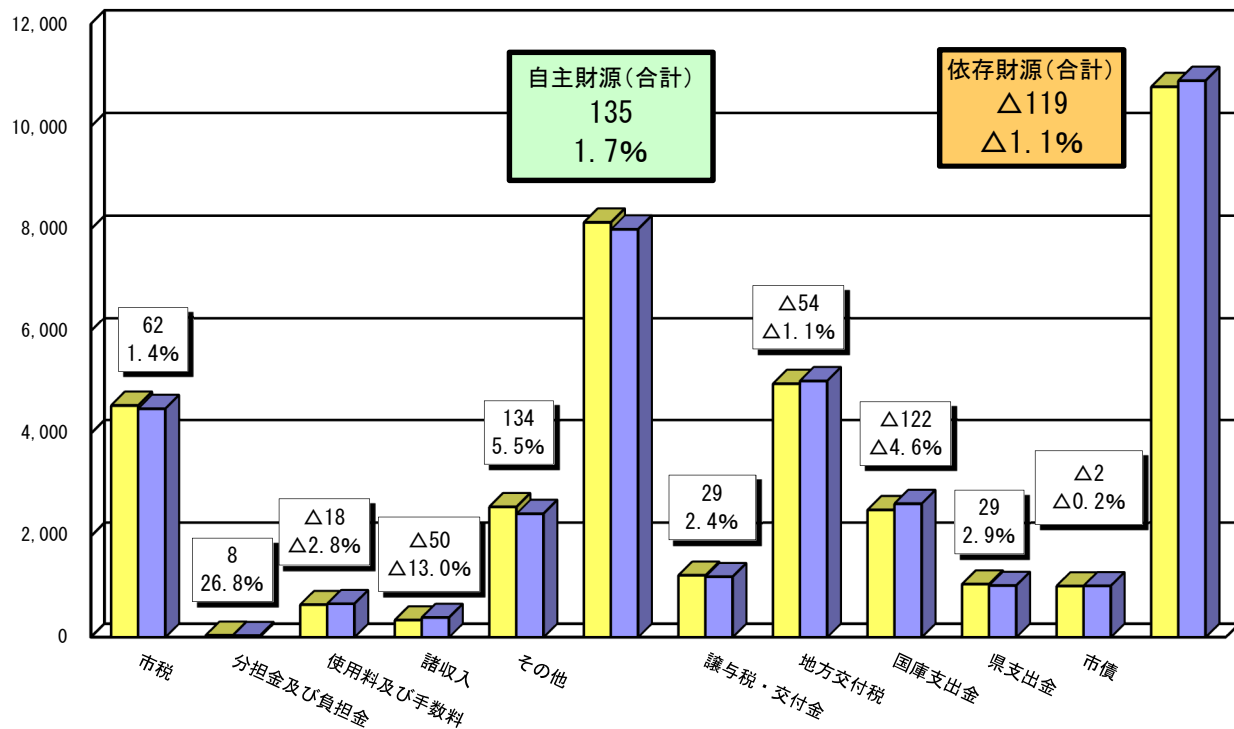
(単位：千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		増減額 ③	増減率
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①－②	③／②
自主財源	市税	4,546,738	24.0	4,484,262	23.7	62,476	1.4
	分担金及び負担金	35,928	0.2	28,334	0.2	7,594	26.8
	使用料及び手数料	642,542	3.4	661,015	3.5	△18,473	△2.8
	諸収入	337,192	1.8	387,645	2.1	△50,453	△13.0
	その他	2,571,347	13.6	2,437,528	12.9	133,819	5.5
	計	8,133,747	43.0	7,998,784	42.4	134,963	1.7
依存財源	譲与税・交付金	1,226,291	6.5	1,196,981	6.3	29,310	2.4
	地方交付税	4,971,086	26.3	5,024,783	26.6	△53,697	△1.1
	国庫支出金	2,511,790	13.3	2,633,299	13.9	△121,509	△4.6
	県支出金	1,052,072	5.6	1,022,884	5.4	29,188	2.9
	市債	1,013,690	5.3	1,015,948	5.4	△2,258	△0.2
	計	10,774,929	57.0	10,893,895	57.6	△118,966	△1.1
合計		18,908,676	100.0	18,892,679	100.0	15,997	0.1

「グラフ2」

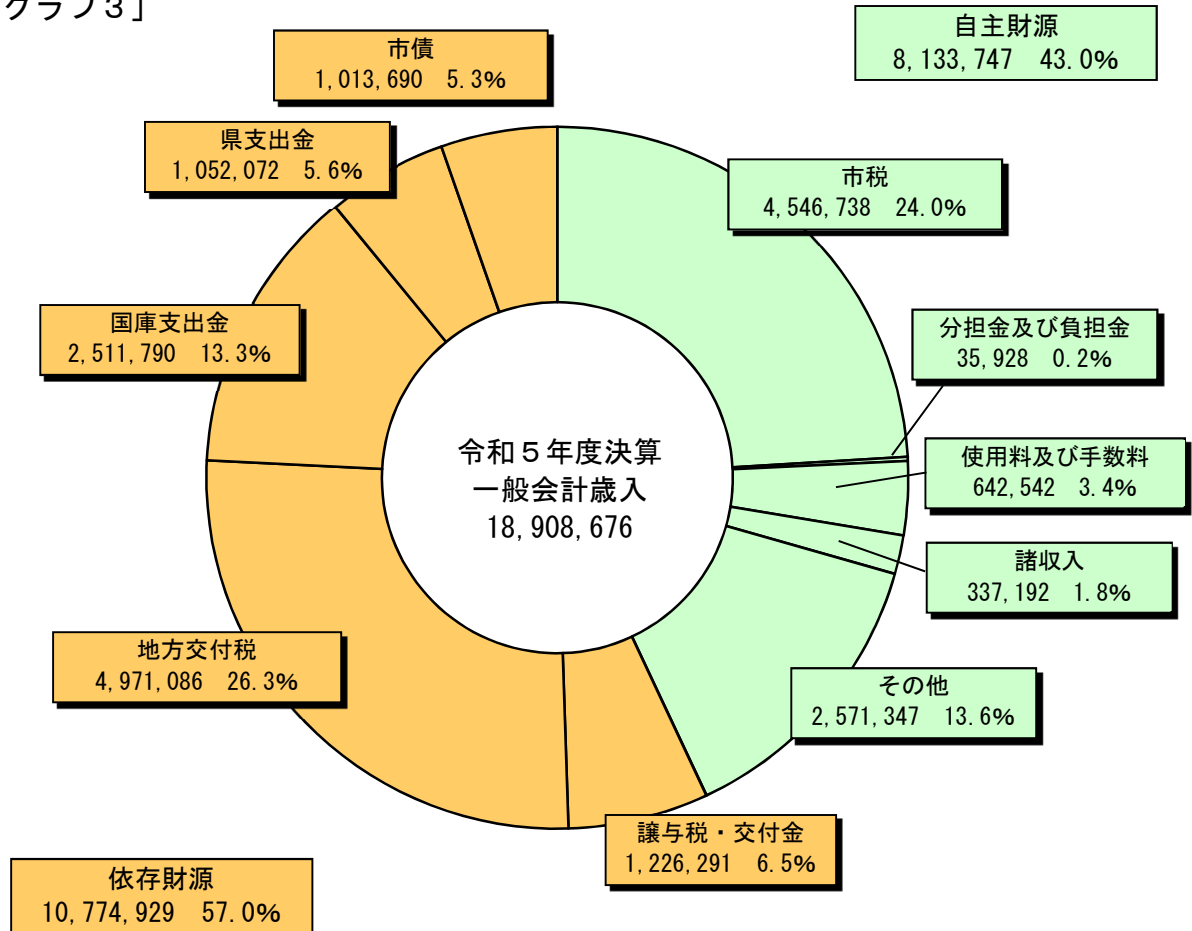
単位：百万円

※枠内数字は前年度比



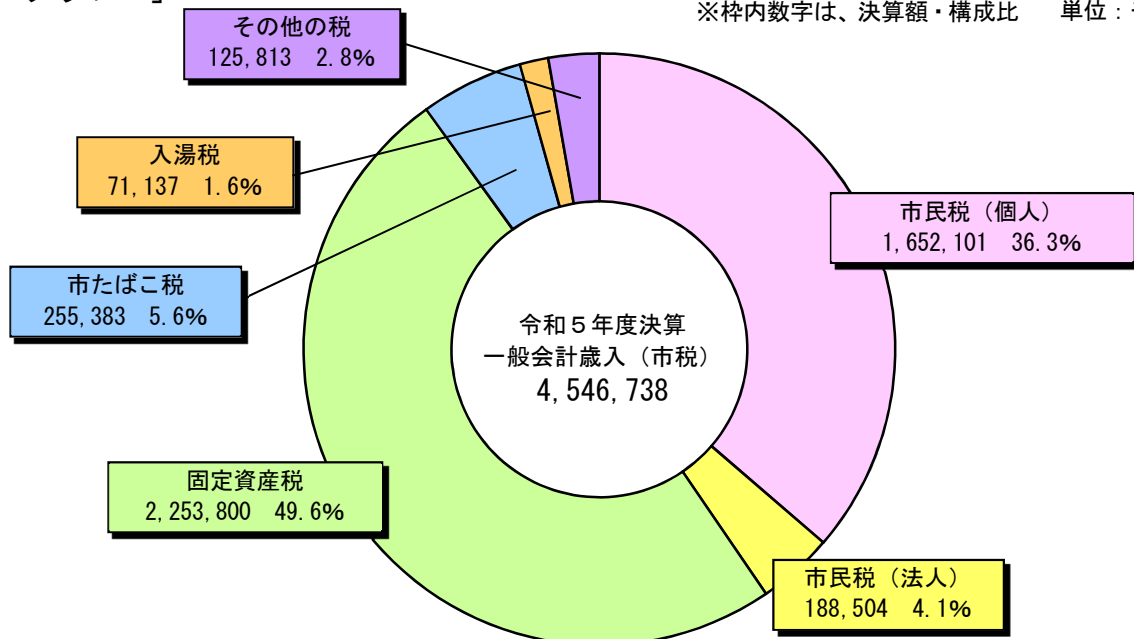
※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円



(3) 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

(単位：千円、%)

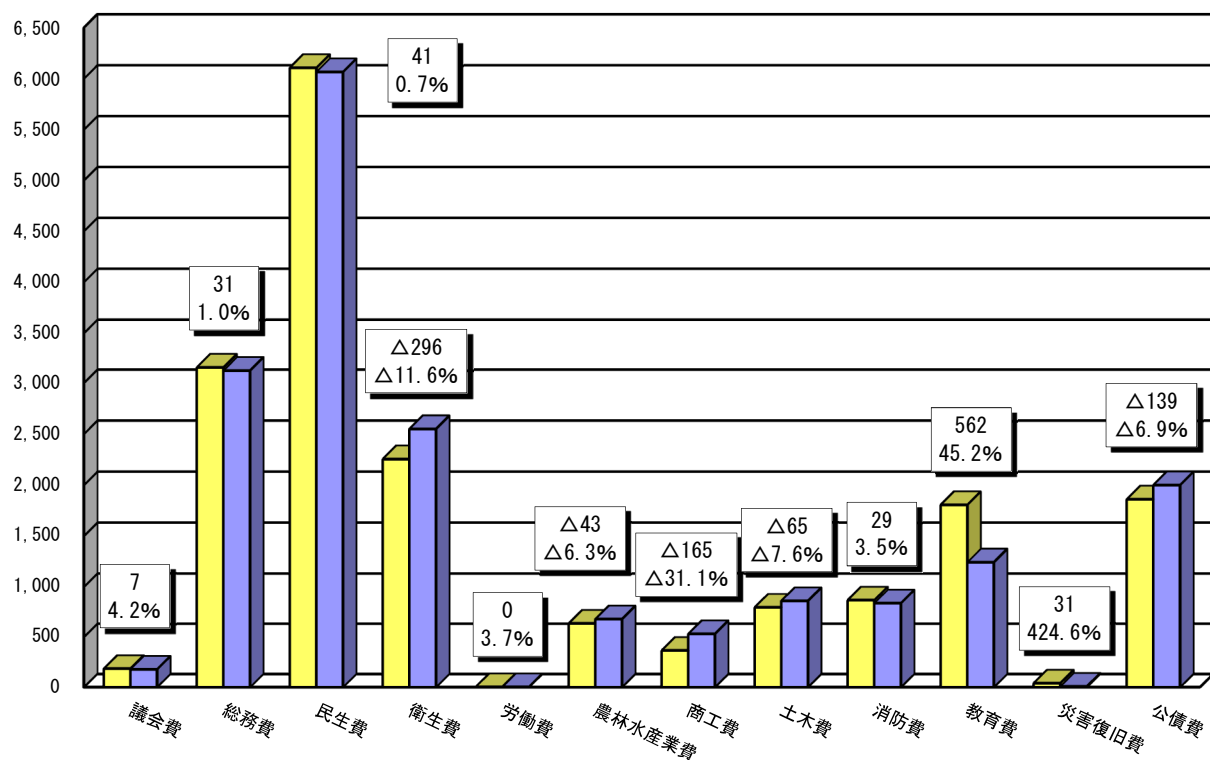
款	令和5年度		令和4年度		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	184,034	1.0	176,536	1.0	7,498	4.2
2 総務費	3,151,964	17.5	3,121,380	17.3	30,584	1.0
3 民生費	6,104,923	33.8	6,063,953	33.6	40,970	0.7
4 衛生費	2,252,970	12.5	2,549,226	14.1	△296,256	△11.6
5 労働費	1,788	0.0	1,725	0.0	63	3.7
6 農林水産業費	635,163	3.5	678,016	3.7	△42,853	△6.3
7 商工費	365,427	2.0	530,601	2.9	△165,174	△31.1
8 土木費	795,327	4.4	860,482	4.8	△65,155	△7.6
9 消防費	866,706	4.8	837,240	4.6	29,466	3.5
10 教育費	1,803,953	10.0	1,242,218	6.9	561,735	45.2
11 災害復旧費	38,545	0.2	7,348	0.0	31,197	424.6
12 公債費	1,859,257	10.3	1,997,993	11.1	△138,736	△6.9
合計	18,060,057	100.0	18,066,718	100.0	△6,661	△0.0

「グラフ5」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 5年度
■ 4年度



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

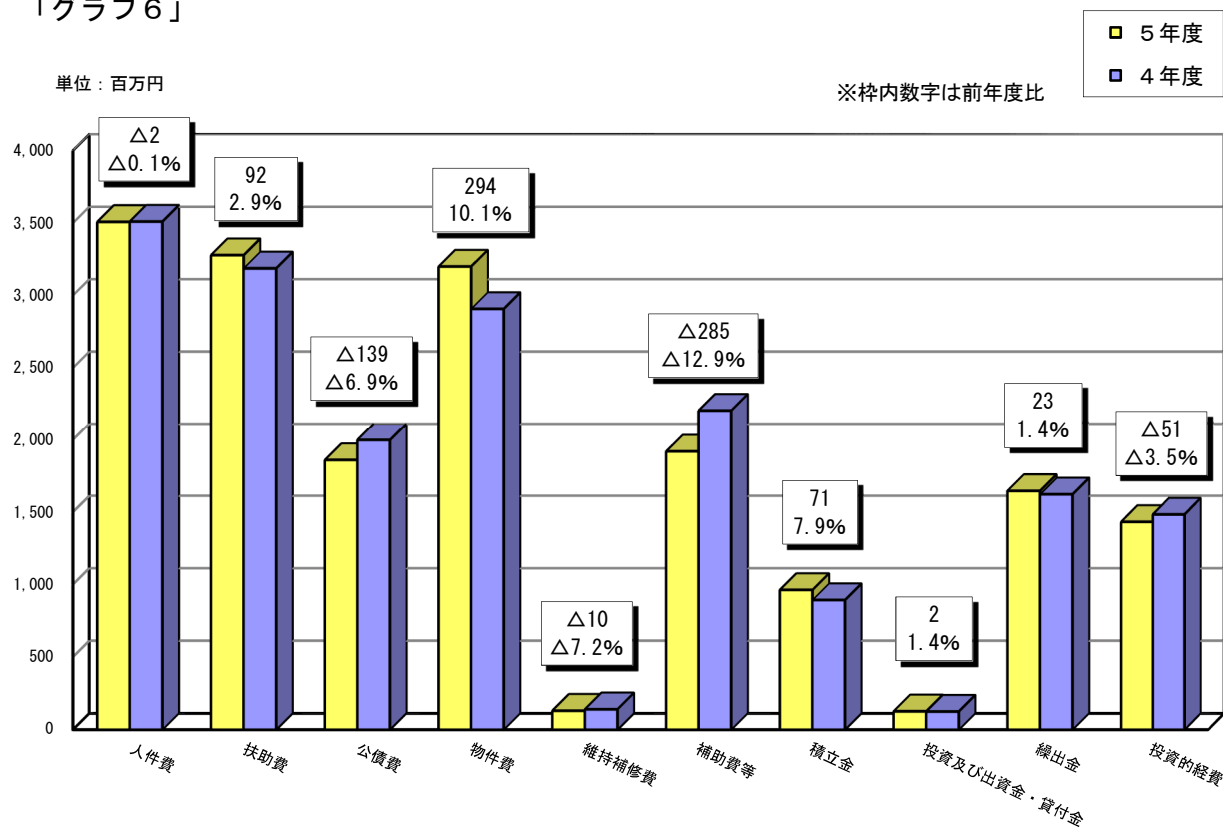
款	増要因	減要因
総務費	旧市民会館解体工事 98,801 ふるさぼーと基金積立金 68,447 減債基金積立金 45,593	財政調整基金積立金 △71,285 市議会議員選挙費 △34,022 財務会計システム更新業務委託料 △32,340
民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加） 287,070 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 121,380 介護給付・訓練等給付費 42,789	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 △202,600 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 △156,700 国県支出金等返還金（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業） △56,654
衛生費	解体撤去工事（旧天津小湊清掃センター除却事業） 245,916 可燃物処理委託料 167,523 クリーンステーション鴨川運営・維持管理委託料 134,497	クリーンステーション鴨川整備委託料（繰越分） △414,732 クリーンステーション鴨川整備委託料 △182,556 新型コロナワクチン予防接種委託料 △99,800
農林水産業費	肥料等価格高騰重点支援金 34,072 漁港整備工事（繰越分） 26,799 漁港整備工事 24,312	県営かんがい排水整備事業負担金 △78,458 肥料等価格高騰臨時支援金 △29,538 産地パワーアップ事業補助金（繰越分） △29,227
商工費	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金 62,125 街路灯撤去工事 6,030 鴨川温泉旅館業協同組合補助金 3,850	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料（繰越分） △82,893 中小企業等事業回復支援金 △77,000 鴨川観光誘客事業補助金 △35,000
土木費	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）） 39,088 市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業（繰越分）） 33,550 維持補修工事（道路橋梁維持補修事業（繰越分）） 25,742	市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業） △47,336 市道整備工事（防災・安全社会資本整備交付金事業（繰越分）） △42,985 市道整備工事（市道整備事業（事故繰越分）） △29,700
消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費） 31,962 防災行政無線屋外拡声子局等更新工事 15,510	防災行政無線中継局更新工事 △17,787 消耗品費（消防情報伝達事業） △10,725
教育費	（仮称）総合運動施設交流棟整備工事 439,450 旧江見小学校校舎等解体工事 55,660 市営芝浜プール解体工事 48,840 （仮称）江見公民館実施設計委託料 31,900	長狭中学校施設改修工事 △16,280 給食用備品費（給食センター維持管理費（新型コロナ対策）（繰越分）） △11,220 東条小学校施設改修工事 △11,000 設計委託料（総合運動施設整備事業） △9,350

(4) 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

(単位：千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		増減額 ③	増減率
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①－②	③／②
経常的経費	人件費	3,507,938	19.4	3,510,405	19.4	△2,467	△0.1
	扶助費	3,278,395	18.2	3,186,605	17.6	91,790	2.9
	公債費	1,859,231	10.3	1,997,967	11.1	△138,736	△6.9
	物件費	3,200,173	17.7	2,906,556	16.1	293,617	10.1
	維持補修費	129,571	0.7	139,628	0.8	△10,057	△7.2
	補助費等	1,918,909	10.6	2,203,751	12.2	△284,842	△12.9
	計	13,894,217	76.9	13,944,912	77.2	△50,695	△0.4
その他	積立金	962,428	5.3	891,840	4.9	70,588	7.9
	投資及び出資金・貸付金	126,049	0.7	124,319	0.7	1,730	1.4
	繰出金	1,645,559	9.1	1,622,494	9.0	23,065	1.4
	計	2,734,036	15.1	2,638,653	14.6	95,383	3.6
投資的経費		1,431,804	8.0	1,483,153	8.2	△51,349	△3.5
内訳	普通建設事業	1,317,869	7.3	1,475,585	8.2	△157,716	△10.7
	災害復旧事業	113,935	0.7	7,568	0.0	106,367	1,405.5
合計		18,060,057	100.0	18,066,718	100.0	△6,661	△0.0

「グラフ6」



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	期末手当 6,053	職員共済組合一般負担金 △9,163
扶助費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金（追加） 287,070 電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金 121,380 介護給付・訓練等給付費 42,789	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支援給付金 △202,600 住民税非課税世帯等に対する臨時特 別給付金 △156,700 子育て世帯生活支援給付金（物価高 騰対策） △39,680
公債費	臨時財政対策債償還金（令和元年度 債） 24,945	地域振興基金創設事業債償還金（平 成24年度債） △123,526
物件費	解体撤去工事（旧天津小湊清掃セン ター除却事業） 245,916 可燃物処理委託料 167,523 クリーンステーション鴨川運営・維 持管理委託料 134,497	新型コロナワクチン予防接種委託料 △99,800 キャッシュレス決済ポイント還元事 業委託料（繰越分） △82,893 光熱水費（鴨川清掃センター維持管 理費） △43,488
維持補修 費	修繕料（小学校施設維持管理事業） 2,389 維持補修工事（道路橋梁維持補修事 業） 2,037	修繕料（道路橋梁維持補修事業） △6,571 修繕料（給食センター維持管理費） △3,354
補助費等	中小企業等エネルギー価格高騰対策 支援金 62,125 肥料等価格高騰重点支援金 34,072 安房郡市広域市町村圏事務組合負担 金（常備消防費） 31,962	国県支出金等返還金 △116,298 中小企業等事業回復支援金 △77,000 南房総市和田地内最終処分場維持経 費負担金 △41,724
投資及び 出資金等	病院事業会計繰出金 7,810	看護師等修学資金貸付金 △4,400
普通建設 事業費 （補助）	（仮称）総合運動施設交流棟整備工 事 377,318 市道整備工事（地方創生道整備推進 交付金事業（繰越分）） 33,000 （仮称）鴨川市子ども家庭センター 整備工事 28,050	クリーンステーション鴨川整備委託 料（繰越分） △414,732 クリーンステーション鴨川整備委託 料 △187,773 市道整備工事（地方創生道整備推進 交付金事業） △50,000
普通建設 事業費 （単独）	（仮称）総合運動施設交流棟整備工 事 62,132 旧江見小学校校舎等解体工事 55,660	県営かんがい排水整備事業負担金 △78,458 市道整備工事（市道整備事業（事故 繰越分）） △29,700
災害復旧 事業費	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災 害経費）） 39,088	林道災害復旧工事 △7,348

8 特別会計決算状況

(単位：千円、%)

会計名	区分	令和5年度 決算額 ①	令和4年度 決算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険特別会計	歳入	3,962,643	3,952,338	10,305	0.3
	歳出	3,930,493	3,928,628	1,865	0.0
介護保険特別会計	歳入	4,493,681	4,492,533	1,148	0.0
	歳出	4,409,512	4,398,351	11,161	0.3
後期高齢者医療特別会計	歳入	591,988	548,801	43,187	7.9
	歳出	586,829	547,251	39,578	7.2

〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度 決算額 ①	令和4年度 決算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険特別会計	247,861	262,382	△14,521	△5.5
介護保険特別会計	727,172	707,813	19,359	2.7
後期高齢者医療特別会計	131,974	128,204	3,770	2.9
水道事業会計	50,000	50,000	0	±0.0
病院事業会計	175,982	175,393	589	0.3

9 一部事務組合に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 決算額 ①	令和4年度 決算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
安房郡市広域市町村圏事務組合	823,142	817,380	5,762	0.7
議会費・総務費	22,030	24,153	△2,123	△8.8
保健衛生総務費	4,095	4,009	86	2.1
火葬場運営費	40,982	65,950	△24,968	△37.9
粗大ごみ処理費	0	131	△131	皆減
水道事業統合推進費	16,396	15,460	936	6.1
常備消防費	739,639	707,677	31,962	4.5
千葉県市町村総合事務組合	406,522	409,891	△3,369	△0.8
退職手当	391,402	394,871	△3,469	△0.9
非常勤職員公務災害補償	196	197	△1	△0.5
公平委員会	57	58	△1	△1.7
職員研修	244	133	111	83.5
軽自動車税申告事務委託費	276	281	△5	△1.8
自然災害救助費	78	80	△2	△2.5
予防接種事故補償	94	96	△2	△2.1
消防団員等退職報償金	12,728	12,728	0	±0.0
消防団員等公務災害補償	1,394	1,394	0	±0.0
消防団員等見舞金支給・賞じゅつ金事務費	53	53	0	±0.0
千葉県後期高齢者医療広域連合	479,752	461,614	18,138	3.9
合計	1,709,416	1,688,885	20,531	1.2

10 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	186,593	184,034	
1 議会費	186,593	184,034	
1 議会費	186,593	184,034	●議会運営事業 [8,723 千円] 1 会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会ごとに会議録を作成し、希望する市民及び市外官公庁へ配布するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信を通じて、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数 35 部（臨時会は 10 部） 2 議会報の発行 定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯や郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民等に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数 9,000 部 3 政務活動費交付金 市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10,000 円を限度として交付した。 また、政務活動費収支報告書について、領収書を含めホームページで公開し、使途の透明性の確保に努めた。 ※10 会派 17 人
2 総務費	3,328,450	3,151,964	
1 総務管理費	2,946,207	2,808,769	
1 一般管理費	469,696	442,051	●法規事務費 [4,709 千円] 条例等の制定改廃を適正に行うほか、例規の管理を行った。 また、弁護士と顧問契約を締結し、法律問題に的確に対応した。 ●業務改善事業 [504 千円] 行政手続のオンライン化を推進し、市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、職員がアンケートや申込予約などのウェブフォームを作成し、回答を集計、管理することのできる電子申請システムの運用を行った。 ※公開したウェブフォーム数 74 件 ウェブフォームによる回答数 5,132 件
2 人事管理費	484,884	468,792	●職員研修事業 [473 千円] 職員の職務遂行能力及び資質の向上を目的として、研修実施機関に派遣し、及び市主催研修に参加させ、各行政分野における高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。 1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣（19 課程、計 37 人） 課長研修 7 人、課長補佐研修 8 人、住民協働推進研修 2 人、環境行政研修 1 人、コンプライアンス研修 1 人、ロジカル・ライティング研修 1 人、法制執務研修 1 人、財務事務基礎研修 1 人 外 2 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加（9 課程、計 86 人） 再任用職員研修 2 人、新規採用職員研修 9 人、係長研修 14 人、初級職員研修 9 人、中級職員研修 8 人、接遇研修 9 人、行政法研修 5 人、コーチング研修 4 人、クレーム対応研修 26 人 3 安房地域振興事務所主催研修への参加（1 課程、計 3 人） 安房地域行政対象暴力対策研修 3 人 4 市主催研修の実施（5 課程、計 175 人）

			新規採用職員研修 8 人、評価者研修 30 人、被評価者研修 69 人、交通安全講習会 44 人、法制執務研修 24 人 ※全 34 課程、参加者延べ 301 人
3 広報広聴費	11, 613	11, 514	●広報誌発行事業 [10, 548 千円] 市政情報を発信するため、広報かもがわを月 2 回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架などにより市内全域に配布した。 また、ウェブ上でも閲覧できるよう、ホームページに掲載し、アプリなどを使って配信した。 ※広報かもがわ発行部数 9, 000 部（うち新聞折り込み 7, 100 部、郵送・出先機関・コンビニ等 1, 900 部） ※市ホームページ「広報かもがわ（令和 5 年度）」のページビュー数 21, 490 件（令和 4 年度：21, 679 件） ※広報アプリの登録者数 2, 294 件（令和 4 年度：2, 015 件） ※広報誌の満足度調査（満足・やや満足）45% ●ホームページ等運営事業 [963 千円] 市民等に情報を迅速に提供するため、速報性のあるホームページや SNS を活用して情報を発信するとともに、市ホームページの充実に取り組んだ。 ※令和 5 年度総ページビュー数約 240 万 6, 000 件（令和 4 年度：約 287 万 6, 000 件） ※アクセス上位コンテンツ（全体に対する割合） ①太海フラワー磯釣りセンター（1. 44%） ②仁右衛門島（1. 33%） ③鴨川観光（1. 29%） ※LINE 友だち数 5, 428 人（令和 6 年 3 月 31 日現在）
6 財産管理費	642, 107	633, 924	●財産管理事業 [126, 446 千円] 1 安全性を確保するとともに、景観改善による観光地としての魅力向上を図るため、老朽化した旧市民会館の解体工事を実施した。 2 老朽化により危険な状態にある太海フラワー磯釣りセンターの施設解体に向けた設計業務を実施した。 ●遊休施設活用推進事業 [8, 999 千円] 旧小湊中学校、旧小湊幼稚園、旧ひかり保育園の利活用に資するため、施設及び進入路等の現況調査、活用案の検討などを行った。 また、旧曾呂小学校、旧曾呂幼稚園、旧江見保育園、旧市民会館跡地の活用に向けた設計図書等の整理並びに建築基準法における用途変更等の制限の確認を行った。
7 企画費	1, 012, 173	935, 003	●企画政策総務事務費 [468 千円] 市の情報発信の強化等に当たり、専門的見地からの助言を得るため、政策アドバイザーを委嘱した。 ※日額報酬 15, 000 円×12 回＝180 千円 ●マリーンズ交流推進事業 [1, 793 千円] 千葉ロッテマリーンズ球団との新たな地域提携のもと、スポーツ振興や地域振興を図るため、ALL FOR CHIBA かもがわ DAY 及びプロ野球選手による自主トレーニングの誘致等を行い、また、千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会を支援し、地域の活性化及び市民のスポーツ意識向上を図った。 ※ALL FOR CHIBA かもがわ DAY 選手 5 人、来場者約 500 人 ※自主トレーニング（17 日間）選手 5 人、来場者延べ 1, 080 人 ●ふるさと納税推進事業 [250, 860 千円] ふるさと納税を推進するため、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進め、地域の PR や経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努めた。

			※寄附金額 519,557 千円 ●移住定住支援事業 [14,855 千円] 1 都市住民のライフスタイルの多様化に伴う田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるため、移住相談窓口の設置、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催、移住検討者向けオンライン相談イベント等への参加など、その対応に係る業務を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会へ委託し、実施した。 ※相談件数（電話、メール及びウェブ面談を含む）289 件 移住者 50 人、二地域居住者 8 人 2 地域おこし協力隊 1 人を委嘱し、移住定住に関する情報の集約と発信や、空き家バンクの運用をはじめとした各種移住施策を推進した。 3 移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から UIJ ターンにより本市に転入し、対象となる企業等に就業した者に対し、支援金を交付した。 ※交付実績 9 件（9 世帯 14 人） ●地域公共交通計画推進事業 [798 千円] 本市の公共交通サービスの維持確保の推進を図るため、地域公共交通会議を開催した。 ※地域公共交通会議 4 回 ●民間路線バス維持確保事業 [50,892 千円] 市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図るため、長狭線（亀田病院～平塚本郷）、金谷線（亀田病院～東京湾フェリー）、木更津鴨川線（亀田病院～イオンモール木更津）、館山鴨川線（亀田病院～館山駅）及び鴨川市内線（仁右衛門島入口～誕生寺入口）を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助した。 ●コミュニティバス運行事業 [43,381 千円] 市民の日常生活の移動手段を確保するため、コミュニティバス 3 ルートを運行した。 ※輸送実績 26,797 人 ●小湊さとうみ学校管理運営事業 [31,225 千円] スポーツ及び文化を通じた交流の場を提供するため、令和 5 年 4 月から（一社）ウェルネススポーツ鴨川を指定管理者とし、施設の効率的かつ適切な維持管理を図り、利用促進に努めたこと等により地域の活性化が図られた。 ※年間利用者 17,508 人 ●予約制乗合タクシー実証運行事業 [2,994 千円] 持続可能かつ有効な公共交通網の再編を図るため実施する予約制乗合タクシー実証運行事業に対し、令和 6 年度からの事業の運営及び予約制乗合タクシーの運行等に係る準備経費を補助した。
8 支所及び出張所費	77,955	75,884	窓口事務を適正、迅速かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。 *天津小湊支所 1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 129 件 2 証明等の発行件数 1,979 件 ※戸籍関係 525 件、住民基本台帳関係 519 件、諸証明 591 件、税務関係 344 件 3 市税等の取扱件数及び金額 ※4,352 件、60,627 千円 4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 2,067 件 *出張所

			1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 130 件 2 証明等の発行件数 3,525 件 ※戸籍関係 681 件、住民基本台帳関係 1,236 件、諸証明 941 件、 税務関係 667 件 3 市税等の取扱件数及び金額 ※6,597 件、90,178 千円 4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 2,404 件
9 交通安全防犯 対策費	20,436	17,822	●交通安全対策推進事業 [2,414 千円] 交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全 教室、交通安全運動等を実施し、交通安全への意識を高めた。 ※交通安全教室 園児、小中学生向け 25 回 参加者 1,157 人 保護者向け 5 回 参加者 156 人 ※交通安全運動：各季節 10 日間実施 ●防犯対策事業 [15,344 千円] 安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を 実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施 し、犯罪を未然に防ぐよう努めた。 ※防犯灯新設 8 件、LED 換装 60 件、修繕 393 件、撤去 2 件 ※防犯パトロール 5 回
10 電子計算費	167,543	166,648	●基幹系システム維持管理事業 [105,203 千円] 住民記録、税、健康福祉業務を支える基幹系システムを確実に 稼働させるため、法改正対応、機器の維持管理及びセキュリティ の確保に努めた。 1 基幹系システムに係る端末及びプリンターの更新を行った。 2 共通納税システム対象税目の拡大、個人住民税システムの森 林環境税、特別徴収税額の電子的通知に対応するため、基幹系 システムの改修を行った。 3 国が示す標準準拠システムへ移行するため、現行システムと の比較分析等を実施した。 ●情報系システム維持管理事業 [57,117 千円] 職員の事務処理やコミュニケーションを効率化するため、イン トラネットの接続機器等の老朽化にともなう更新を行うととも に、庁内ネットワーク、グループウェア等のサーバの維持管理及 びセキュリティ対策に努めた。 ●地域情報化推進事業 [4,192 千円] 1 公共施設の利用者の利便性向上を図ることを目的として、市 民利用端末及び公衆無線 LAN の維持管理に努めた。 ※市民利用端末：図書館 2 台、公衆無線 LAN：19 施設 2 マイナンバーカードの普及のため、マイナポイント付与申込 手続きの支援を行った。
12 コミュニテ ィ振興費	47,859	45,659	●市政協力員設置事業 [11,595 千円] 行政情報の円滑な周知・伝達を図るため、各自治組織から推薦 された者（区長、町内会長及び組長）を市政協力員として選任し、 行政送付物の回覧・配布等を行った。 ※市政協力員選任者数 966 人 自治組織加入率 53.8% ●集会施設等整備支援事業 [3,019 千円] 地域住民のふれあいと連帯意識の高揚を図るため、自治組織が 行うコミュニティ備品の整備や集会施設の修繕等に係る経費の 一部を補助することにより、コミュニティの醸成に寄与した。 ※コミュニティ備品の整備 補助 1 団体 集会施設の修繕 補助 3 団体 ●市民活動支援事業 [1,601 千円]

			市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、市民活動団体などが実施した住民福祉の向上又は公共の利益に資する事業経費の一部を支援した。 ※はじめ鯛！コース（立上げ支援）3 団体 発展させ鯛！コース（発展自立支援）3 団体
13 諸費	5,251	4,848	●国際化推進事業 [1,417 千円] 米国ウィスコンシン州マニトワック市との交流を推進するため、姉妹都市提携 30 周年を記念し、マニトワック市民訪問団を受け入れ、記念式典及び交流事業を実施した。 ●結婚支援事業 [290 千円] 結婚を希望する者を支援するため、結婚相談員 5 人により、相談窓口を週 3 回（日・月・水曜日）開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定した。 ●外国人も暮らしやすいまちづくり事業 [3,101 千円] 外国人も暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、国際交流員を任用し、外国人相談窓口を設置した。 また、市ホームページで、外国人にわかりやすい日本語や外国語による情報発信を行った。 ※外国人相談 154 件
2 徴税費	177,461	163,195	
1 税務総務費	154,903	146,771	* 市税の収納状況等 調定額は、4,767,312 千円であった。（うち現年度課税分 4,556,603 千円、滞納繰越分 210,709 千円） 内訳は、市民税 1,939,546 千円、固定資産税 2,363,523 千円、軽自動車税 135,042 千円、市たばこ税 255,383 千円、特別土地保有税 2,681 千円、入湯税 71,137 千円であった。 これに対する収入額は 4,546,738 千円で、徴収率は 95.4%であった。 * 税務諸証明等の発行 台帳や公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。 ※閲覧・謄写 1,944 件、評価証明書 2,163 件、公課証明書 328 件、所得証明書 509 件、市民税県民税決定証明書 442 件、非課税証明書 318 件、納税証明書 575 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）724 件、その他の証明書等 757 件 計 7,760 件 ●標準宅地鑑定評価委託事業 [375 千円] 令和 6 年度土地評価額へ地価下落分を反映させるため、令和 5 年 7 月 1 日時点における標準宅地 27 地点の地価を把握し、地価変動割合の算出を行った。 ●評価替賦課資料作成及び管理事業 [12,716 千円] 1 地番図データの更新 固定資産税を適正に課税するため、固定資産税情報管理システム（GIS）の地番図データに、土地登記異動（分合筆等）の情報を取り込む業務を行った。 2 土地評価 固定資産税を適正に課税するため、令和 6 年度評価替えに向けて、資料を収集し、比準表の修正、路線価の算出及び検証等を行った。
2 賦課徴収費	22,558	16,424	●賦課徴収事務費 [6,601 千円] 財源の確保と納税義務者の利便性の向上を図るため、総合窓口の 365 日開庁や毎週火曜日の窓口時間延長により納付の機会を拡大するとともに、口座振替、コンビニ収納サービス及び地方税統一 QR コードを活用した収納方法の周知及び利用勧奨を行った。

			また、納税相談、電話催告及び文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、保険、還付金請求権等の差押えを実施した。 ※口座振替による収納件数及び金額 対象税目：市県民税、固定資産税、軽自動車税 収納件数：24,685 件 収納金額：925,243 千円 ※コンビニ収納サービスによる収納件数及び金額 対象税目：市県民税、固定資産税、軽自動車税 収納件数：18,095 件 収納金額：369,826 千円 ※地方税統一 QR コードの活用による収納件数及び金額 対象税目：固定資産税、軽自動車税 収納件数：10,718 件 収納金額：1,096,812 千円
3 戸籍住民基本台帳費	161,518	137,835	
1 戸籍住民基本台帳費	161,518	137,835	●戸籍住民基本台帳事務費 [11,366 千円] 総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。 1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 7,050 件 2 証明等の発行件数 31,565 件 ※戸籍関係 13,725 件、住民基本台帳関係 11,011 件、諸証明 5,729 件、税務関係 1,100 件 3 市税等の取扱件数及び金額 ※569 件、9,055 千円 4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 823 件 ●マイナンバーカード交付事務費 [11,744 千円] マイナンバーカードの普及率向上を目指し、ホームページ、パンフレット等で周知を行い、取得促進に努めた。 ※交付件数 3,077 件 ●証明書等コンビニ交付事業 [7,184 千円] コンビニエンスストア等で、6 時 30 分から 23 時まで（ただし、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までを除く）マイナンバーカードを利用した、住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付サービスを行った。 ※交付件数 4,647 件 ●旅券事務費 [39 千円] 市民の利便性の向上のため、旅券の申請受付、交付を行った。 ※交付件数 479 件 ●窓口業務デジタル化推進事業（繰越分）[18,547 千円] 市民の窓口手続きにおける届書や申請書の記入負担を軽減し、滞在時間の短縮及び住民サービスの向上を図るため、「書かない窓口」のシステムを導入した。 ●戸籍住民基本台帳事務費（繰越分）[4,668 千円] 「戸籍証明書等の広域交付」「副本記録情報の参照」「届書等情報の作成及び保存」等について実施するため、戸籍情報システムを改修した。
4 選挙費	13,853	13,378	
2 選挙啓発費	91	91	●選挙啓発事業費 [91 千円] 政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の有権者（令和 5 年度に 18 歳となった者）に啓発用小冊子の配布を行った。 ※配布部数 249 冊

3 民生費	6,593,965	6,104,923	
1 社会福祉費	3,717,187	3,505,665	
1 社会福祉総務費	1,136,958	965,772	●総合保健福祉会館維持管理費 [47,631 千円] 母子保健・児童福祉の連携強化の一層の推進を図るため、妊産婦、子育て世代、子どもへの一体的相談支援を有する機関として、ふれあいセンター内「老人デイサービスセンター」を改修し、「鴨川市子ども家庭センター」を整備した。 ●民生委員・児童委員業務委託事業 [4,500 千円] 地域住民の実態や福祉需要の把握、各種相談、福祉制度やサービスの情報提供等の業務を民生委員児童委員協議会に委託し、地域福祉・在宅福祉の向上に努めた。 ※相談・支援件数 1,493 件 ●社会福祉扶助事業 [200 千円] 地震、火災等の災害により被害を受けた市民に対し、被災状況に応じた見舞金を支給した。 ※災害見舞金 3 件（全焼 1 件、半焼 1 件、重傷 1 件） ●生活困窮者自立支援事業 [5,539 千円] 生活保護や生活困窮に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労に結びつけることで、生活の自立を促した。併せて生活困窮家庭の子どもに対し、学習支援や居場所の提供を行った。 ※相談数 31 人、住居確保給付金支給者 4 人、子どもの学習支援利用者 7 人 ●避難行動要支援者（要援護者）支援事業 [1,584 千円] 災害発生時に避難の支援、安否確認等が必要とされる者の情報更新、名簿の作成を行った。 ●成年後見制度利用促進事業 [8,500 千円] 安房 3 市 1 町共同で中核機関（安房地域権利擁護推進センター）を設置し、その運営を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託した。 成年後見制度の利用者は年々増加傾向にあることから、各機関との連携・調整を図りながら効率的な制度の利用促進を行った。 ※鴨川市分実績 ・安房地域権利擁護推進センターの延べ相談件数 104 件 ・受任調整した件数 9 件のうち 1 件死亡により、家庭裁判所への申立件数は 8 件 ●地域福祉活動推進事業 [21,721 千円] 地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である（社福）鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援等を行った。 ※ボランティア登録者数 465 人（令和 6 年 3 月 31 日） ●電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 [127,952 千円] エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得者世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対して 1 世帯当たり 3 万円を支給した。 ※4,046 世帯 ●電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加） [290,826 千円] エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得者世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対して 1 世帯当たり 7 万円を支給した。 ※4,101 世帯 ●社会福祉扶助事業（災害経費） [628 千円] 令和 5 年台風第 13 号の接近に伴う大雨により、被害を受けた市民に対し、見舞金を支給した。

			※災害見舞金（床上浸水 3 件、土砂撤去 6 件）
2 老人福祉費	1, 522, 429	1, 488, 652	●老人福祉施設措置事業 [104, 686 千円] 高齢者福祉推進のため、老人福祉法第 11 条の規定により、経済的・環境上の理由から在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させた。 ※措置者 42 人（令和 6 年 3 月 31 日現在） ●地域包括支援センター事業 [6, 737 千円] 介護保険の要支援認定者に対し、自立支援に向けた介護予防プランを作成した。 ※作成件数 1, 444 件（相談センター 413 件、居宅支援事業所への委託 1, 031 件） ●介護人材確保対策事業 [1, 808 千円] 介護人材の育成・確保のため、以下のことを実施した。 1 介護福祉士実務者及び介護職員初任者が受講する研修費用について、その費用を負担すべき事業所へ助成を行った。 ※介護福祉士実務者研修 5 人、介護職員初任者研修 1 人 2 介護福祉士養成施設に在学し、将来、市内で介護福祉士として従事しようとしている者に対して修学資金の貸付けを実施した。 ※介護福祉士修学資金貸付実績 6 人 3 介護福祉士を目指し、養成学校等に在学する留学生を受け入れる施設に対し、補助金を交付した。 ※留学生受入施設支援補助金実績 1 法人（2 人） ●市民後見推進事業 [1, 400 千円] 平成 29、30 年度に実施した権利擁護支援員（市民後見人）養成講座を修了した者に対し、フォローアップ研修を実施し、市民後見人の選任を目指した。 ※フォローアップ研修修了者 14 人 ●短期人間ドック利用助成事業 [2, 700 千円] 疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図るため、短期人間ドックの受診に要する費用の一部を助成した。 ※受診者 90 人
3 障害者福祉費	1, 057, 800	1, 051, 242	●福祉タクシー事業 [1, 132 千円] 重度心身障害者等の社会参加を促進するため、福祉タクシーの利用料金の助成を行った。 ※利用者延べ 1, 707 人 ●自立支援給付事業 [939, 012 千円] 1 障害福祉サービス費等 障害者の個々の障害区分（程度）や居住等の状況を踏まえ、居宅介護や施設入所の支援、自立訓練等の支援を個別に行った。 ※対象者延べ 6, 476 人 2 相談支援給付費等 障害福祉サービス等利用計画の相談及び作成、並びに地域生活を継続していくための支援を行った。 ※対象者延べ 790 人 3 補装具給付 障害の部分を補い、日常生活や職業生活の向上を図るために補装具の給付を行った。 ※身体障害者補装具給付延べ 56 件 4 医療給付費 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療給付費を支給した。 ※身体障害者更生医療給付延べ 558 件 身体障害児育成医療給付延べ 7 件

			5 療養介護医療費 医療と常時介護を必要とする者が利用する療養介護において、医療に係る支援部分の費用を負担した。 ※対象者延べ 32 人 ●地域生活支援事業 [34, 960 千円] 1 移動支援 屋外への外出及び移動が困難な障害者に対し支援を行った。 ※実利用者数 7 人、延べ 155 時間 2 日中一時支援 障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。 ※実利用者数 20 人、延べ 414 日 3 訪問入浴 自宅で入浴することが困難な重度の障害者に対し、訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔保持や心身機能の維持を図った。 ※実利用者数 3 人、延べ 213 回 4 意思疎通支援 意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加を促進するため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う意思疎通支援者を派遣した。 ※実利用者数 7 人、延べ 106 回 5 地域活動支援センターⅠ型 障害者及び障害児の保護者等からの相談に応じながら、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行った。 ※利用者延べ 501 人 また、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日中活動の場や社会との交流促進の場の提供に努めた。 ※利用者延べ 101 人 6 地域活動支援センターⅢ型 地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援の促進を図った。 ※2 箇所、利用者延べ 1, 626 人 7 障害者地域生活支援扶助費 重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。 ※給付件数延べ 1, 058 件 ●障害福祉計画等策定事業 [4, 401 千円] 障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、障害者（児）のための施策に関する基本的な事項を定める中長期の計画を策定した。
2 児童福祉費	2, 311, 917	2, 044, 355	
1 児童福祉総務費	370, 705	311, 425	●家庭児童相談室運営事業 [2, 221 千円] 家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育についての相談に応じ、支援を行った。 ※家庭相談員 2 人 相談件数 118 件、支援延べ 3, 174 回、会議開催延べ 295 回 ●子ども医療対策事業 [98, 557 千円] 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学 3 年生以下の子どもの医療に要する費用を助成した。 ※支給件数延べ 37, 993 件 ●障害児親子通所支援センター事業 [212 千円] 発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童とその保護者を

			支援するため、障害児親子通所支援センター「マザーズホーム」を開設し、集団や個別での日常生活活動や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行った。 ※開設日数 128 日、利用者延べ 570 人 ●児童福祉扶助事業 [14, 345 千円] ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等を助成した。 ※支給件数 4, 578 件 ●教育・保育施設障害児等受入促進事業 [16, 997 千円] 障害児等の受入れ及び発達に応じた個別支援の取組を促進し、子育て環境の充実に資するため、市内の私立教育・保育施設に対し、対応職員の加配に必要な費用の一部を補助した。 ●保育士処遇改善事業 [12, 920 千円] 市内の私立認定こども園及び企業主導型保育事業所における保育人材の確保、定着及び離職の防止を図るため、処遇改善の支援を行った。 ※支援施設：2 施設（認定こども園 OURS、OURS baby） ●子ども・子育てトータルサポート事業 [1, 230 千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成する一環として、鴨川シーワールドと協働し、子を出生した父母等を対象にシーワールド年間パスポートを贈呈した。 ※申請人数 132 人 ●子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業 [18, 191 千円] 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯（ひとり親世帯）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、特別給付金を支給した。 ※子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） <table><tr><th>児童数（人）</th><th>支給単価（千円）</th><th>支払額（千円）</th></tr><tr><td>297</td><td>50</td><td>14, 850</td></tr></table> ●子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）支給事業 [10, 377 千円] 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、特別給付金を支給した。 ※子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外） <table><tr><th>児童数（人）</th><th>支給単価（千円）</th><th>支払額（千円）</th></tr><tr><td>110</td><td>50</td><td>5, 500</td></tr></table> ●子育て世帯生活支援給付金支給事業（物価高騰対策）[36, 261 千円] エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、給付金を支給した。 ※子育て世帯生活支援給付金（物価高騰対策） <table><tr><th>児童数（人）</th><th>支給単価（千円）</th><th>支払額（千円）</th></tr><tr><td>3, 310</td><td>10</td><td>33, 100</td></tr></table>	児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）	297	50	14, 850	児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）	110	50	5, 500	児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）	3, 310	10	33, 100
児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）																			
297	50	14, 850																			
児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）																			
110	50	5, 500																			
児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）																			
3, 310	10	33, 100																			
2 児童手当費	333, 903	302, 954	●児童手当費 [302, 954 千円] 中学校修了前の子どもを養育する父母等に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するよう努めた。 ※3 歳未満被用者児童手当対象児童延べ 3, 135 人 3 歳未満非被用者児童手当対象児童延べ 646 人 3 歳以上小学校修了前（第 1 子・第 2 子）児童手当対象児童延べ 13, 842 人 3 歳以上小学校修了前（第 3 子以降）児童手当対象児童延べ																		

			2,470 人 小学校修了後中学校修了前児童手当対象児童延べ 6,733 人 特例給付児童手当対象児童延べ 686 人																
3 母子福祉費	101,663	96,950	●児童扶養手当費 [87,506 千円] ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進に努めた。 ※支給状況 (令和 6 年 3 月 31 日時点) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>受給者 (人)</th><th>対象児童 (人)</th><th>支払額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td><td>74</td><td>113</td><td>41,577</td></tr> <tr> <td>一部支給</td><td>98</td><td>136</td><td>45,798</td></tr> <tr> <td>計</td><td>172</td><td>249</td><td>87,375</td></tr> </tbody> </table>		受給者 (人)	対象児童 (人)	支払額 (千円)	全部支給	74	113	41,577	一部支給	98	136	45,798	計	172	249	87,375
	受給者 (人)	対象児童 (人)	支払額 (千円)																
全部支給	74	113	41,577																
一部支給	98	136	45,798																
計	172	249	87,375																
5 認定こども園費	688,976	649,640	●認定こども園運営事業 [55,880 千円] 教材や園児の給食に要する材料などを調達し、教育・保育に必要な環境を整え、認定こども園を運営した。 また、通園用の自動車に園児の見落としを防止する安全装置の設置の義務付けに伴い、現在運行している送迎用バス 2 台に安全装置を設置する業務を運行会社へ委託した。 ●認定こども園施設改修事業 [3,674 千円] 長狭認定こども園の老朽化した揚水ポンプ等の給水設備の更新を行った。																
6 子ども・子育て支援事業費	816,670	683,386	●教育・保育給付等事業費 [568,638 千円] 1 施設型給付費 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者に対して施設型給付費を支給した。(利用施設において法定代理受領) 2 子育てのための施設等利用給付費 子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年 10 月 1 日から幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等(認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業)の利用料を無償化(0~2 歳は住民税非課税世帯のみ)し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 ※利用人数延べ 385 人(未移行幼稚園 265 人、預かり保育 51 人、認可外保育施設等 69 人) ●延長保育事業 [4,632 千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供した。 ※実施場所：認定こども園 OURS 平均利用児童数：短時間認定 6 人(通常保育前 5 人、通常保育後 1 人)、標準時間認定 6 人(通常保育前 3 人、通常保育後 3 人) ●放課後児童健全育成事業 [55,938 千円] 市内の留守家庭児童に対して、安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する団体に支援を行った。 ※支援団体：延べ 6 団体 ●子育て短期支援事業 [175 千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保した。 ※実施事業：夜間養護等(トワイライトステイ)事業 実施場所：認定こども園 OURS 利用児童数延べ 97 人 ●養育支援訪問事業 [1,138 千円]																

			養育支援が特に必要と認められる家庭に育児・家事援助を行うことにより、養育環境の維持・改善に努めた。 ※専門的支援 169 件 ●地域子育て支援拠点事業 [12, 807 千円] 子育て中の家庭を対象に、市内 4 箇所の保育施設内に開設している子育て支援室において、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの支援に努めた。 ※実施場所：江見・長狭・天津小湊認定こども園、認定こども園 OURS の各園 利用者数延べ 8, 649 人 ●一時預かり事業 [7, 092 千円] 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、一時的に保育が困難となった場合の預かり場所を確保した。 ※実施場所：認定こども園 OURS 利用児童数延べ 2, 678 人 ●病児保育事業 [26, 567 千円] 1 病児・病後児対応型 保護者が就労等の理由により、病児児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施した。 ※実施場所：亀田病児・病後児保育室かもがわ 利用児童数延べ 575 人 2 体調不良児対応型 認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し、実施した。 ※実施場所：認定こども園 OURS 利用児童数延べ 681 人																				
3 生活保護費	553, 328	546, 809																					
2 扶助費	496, 946	493, 008	●扶助費 [493, 008 千円] 生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。 《令和 5 年度扶助費の支給実績》 ※受給世帯数・人数（実数）243 世帯、276 人 （令和 6 年 3 月 31 日時点） <table><tr><th>区分</th><th>年間延べ人数（人）</th></tr><tr><td>生活扶助費</td><td>2, 776</td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>2, 451</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>48</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>2, 889</td></tr><tr><td>生業扶助費</td><td>34</td></tr><tr><td>葬祭扶助費</td><td>1</td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>854</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>27</td></tr><tr><td>計</td><td>9, 080</td></tr></table>	区分	年間延べ人数（人）	生活扶助費	2, 776	住宅扶助費	2, 451	教育扶助費	48	医療扶助費	2, 889	生業扶助費	34	葬祭扶助費	1	介護扶助費	854	施設事務費	27	計	9, 080
区分	年間延べ人数（人）																						
生活扶助費	2, 776																						
住宅扶助費	2, 451																						
教育扶助費	48																						
医療扶助費	2, 889																						
生業扶助費	34																						
葬祭扶助費	1																						
介護扶助費	854																						
施設事務費	27																						
計	9, 080																						
5 災害救助費	5, 456	2, 619																					
1 災害救助費	4, 640	1, 803	●被災住宅応急修理支援事業 [1, 674 千円] 令和 5 年台風第 13 号により半壊以上又は半壊に準ずる程度の損傷（準半壊）を受けた住宅に対し、災害救助法に基づく応急修理を行った。 ※半壊 1 件、準半壊 3 件																				

4 衛生費	2,462,928	2,252,970	
1 保健衛生費	622,313	482,220	
1 保健衛生総務費	258,093	221,003	●母子保健事業 [19,278 千円] 1 妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用（妊婦 14 回分、乳児 2 回分）の一部を負担した。 ※年間利用者：妊婦延べ 1,730 人、乳児延べ 195 人 2 乳児健康診査 乳児の発育・発達の確認や疾病を早期に発見することを目的とした、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。 ※受診者 130 人 3 1 歳 6 か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見することを目的に、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を行った。 ※受診者 134 人 4 3 歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見することを目的に、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を行った。 ※受診者 158 人 ●歯科口腔保健事業 [935 千円] 1 フッ化物洗口事業 永久歯のむし歯予防対策として、4 歳児から中学 3 年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。 ※実施施設 17 箇所（認定こども園、小中学校、認定こども園 OURS）、実施人数 1,934 人 2 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 2 歳及び 2 歳 6 か月の幼児を対象とする歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院へ委託し、乳歯のむし歯予防対策を実施した。 ※実施件数 歯科健康診査とフッ化物歯面塗布 169 件 歯科健康診査のみ 3 件 ●栄養改善事業 [430 千円] 小中学生及び妊産婦等を中心に食習慣調査を実施し、その結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。 ※食習慣調査実施人数 126 人 ●看護師等確保対策事業 [8,940 千円] 看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。 ※貸付実績 38 人（前年度からの継続 30 人、新規 8 人） ●養育医療給付事業 [325 千円] 乳児の生命の保護及び健康の増進を図るため、出生後、医師が適切な入院医療が必要と認めた未熟児に対して養育医療給付費を支給した。 ●出産・子育て応援事業 [10,034 千円] ●出産・子育て応援事業（繰越分） [24,429 千円] 国が創設した「出産・子育て応援交付金事業」に基づき、伴走型相談支援を拡充、保健師が全ての妊婦と出産後の児童の養育者に面談を実施した。併せて経済的支援により出産育児関連の負担軽減を図るため現金給付を行った。 ※支給実績

			1 令和5年度分（令和5年10月1日～令和6年3月31日） ① 出産応援給付金（妊娠1回につき5万円）77件3,850千円 ② 子育て応援給付金（令和4年4月1日以降に生まれた児童1人につき5万円）67件3,350千円 2 令和4年度繰越分（令和4年4月1日～令和5年9月30日） ① 出産応援給付金（妊娠1回につき5万円）240件12,000千円 ② 子育て応援給付金（令和4年4月1日以降に生まれた児童1人につき5万円）171件8,550千円
2 予防費	277,993	177,900	●畜犬管理事業 [636千円] 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用や看板の設置等により、適正飼育に関する啓発活動を行った。 ※新規登録頭数 80 頭、狂犬病予防注射頭数 1,158 頭 ●予防接種事業 [56,865千円] 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施した。 ※個別接種（延べ人数） 1 定期予防接種（A類疾病） 四種混合 514 人、二種混合 182 人、麻しん風しん混合 266 人、日本脳炎 711 人、BCG122 人、ヒブ 476 人、小児用肺炎球菌 475 人、水痘 226 人、B型肝炎 366 人、ヒトパピローマウイルス感染症 362 人、ロタウイルス感染症 239 人 2 定期予防接種（B類疾病） インフルエンザ 6,478 人、高齢者用肺炎球菌 300 人 3 任意予防接種 麻しん風しん混合 12 人、風しん 9 人 4 風しんの抗体検査及び第5期の定期接種 抗体検査 14 人、接種 1 人 ●各種検（健）診事業 [31,529千円] 疾病等の早期発見・早期治療を目的に、各種検（健）診を実施した。 1 胃がん検診：受診者 607 人 2 結核・肺がん検診：受診者 1,881 人 3 乳がん検診：受診者 1,524 人 4 子宮頸がん検診：受診者 1,361 人 5 大腸がん検診：受診者 2,477 人 6 肝炎ウイルス検診：受診者 229 人 7 骨粗しょう症検診：受診者 218 人 8 健康診査：受診者 2 人 ●新型コロナワクチン予防接種事業 [59,430千円] ●新型コロナワクチン予防接種事業（繰越分）[28,789千円] 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、全市民を対象に予防接種（巡回接種、個別接種）を実施した。 ※接種対象者 29,155 人 ・令和5年春開始接種（令和5年5月8日～令和5年9月19日） 総接種回数（12歳以上） 10,220 回 〃（5歳から11歳） 109 回 〃（6か月から4歳） 21 回 ・令和5年秋開始接種（令和5年9月20日～令和6年3月31日） 総接種回数（12歳以上） 10,512 回 〃（5歳から11歳） 67 回 〃（6か月から4歳） 60 回 ・令和4年度からの継続実施分 （令和5年4月1日～令和5年5月7日）

			総接種回数（12歳以上） 38回 〃（5歳から11歳） 10回 〃（6か月から4歳） 3回
3 環境衛生費	84,862	81,952	●住宅用設備等脱炭素化促進事業 [2,484 千円] 地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用に資する省エネルギー設備等を設置又は導入した者に補助金を交付し、環境負荷低減を促進した。 ※新規設置基数 32 基 ●花壇維持管理事業 [12,457 千円] 国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努めた。 ●観光用トイレ維持管理事業 [13,919 千円] 年間を通して清潔かつ衛生的な観光トイレを維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃を行った。 ●不法投棄防止対策事業 [4,303 千円] 不法投棄監視員の設置による監視及び通報により、不法投棄の未然防止を図るとともに、山間部への不法投棄監視カメラ設置による常時監視や県及び警察との連携対応により、不法投棄の再発防止に努めた。 ※不法投棄監視員 19 人 ●生活用水確保対策事業 [1,942 千円] 本市の水道事業の給水区域以外の区域において、浄水設備を設置した者に補助金を交付し、安心して利用することができる生活用水の供給に努めた。 ※新規設置基数 5 基
4 公害対策費	1,365	1,365	●生活環境調査等事業 [884 千円] 主要河川等において定期的に水質調査を行い、水質保全等の現状把握に努めた。 ※河川延べ 14 箇所、用排水路延べ 3 箇所、地下水延べ 2 箇所、観測井延べ 4 箇所 ●自動車騒音監視事業 [481 千円] 市内の国県道 4 区間における周辺建物の状況把握や自動車の通行量、騒音等の測定を実施するとともに、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。
2 清掃費	1,598,237	1,528,372	
1 清掃総務費	279,852	272,155	●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 [4,599 千円] 単独処理浄化槽又はくみ取便槽から合併処理浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付し、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するとともに、河川等の水質の保全に努めた。 ※単独転換 4 基、くみ取転換 4 基 ●ごみ処理対策事業 [6,387 千円] ごみ指定袋及び粗大ごみ収集処理券により手数料を徴収し、ごみ排出量に応じた費用負担を求め、併せてごみ減量化の意識向上を図った。 ●ごみ集積施設整備推進事業 [47 千円] 家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積カゴの購入を補助した。 ●広域廃棄物処理事業 [781 千円] 令和 9 年度から開始する安房 2 市 1 町及び君津 4 市の共同事業である第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業について、「君津地域安房地域循環型社会形成推進地域計画第 2 次計画」の策定に係る負担金を支出した。 また、事業の適正な推進のため、廃棄物処理施設整備運営に関する幅広い知識を有する専門機関によるアドバイザリー業務の委託に係る負担金を支出した。

			●旧天津小湊清掃センター除却事業 [260, 341 千円] 老朽化により腐食や欠損が著しい旧天津小湊清掃センターについて、施設の倒壊及び建屋の飛散による周辺への被害を防止するため、解体撤去工事を実施した。
2 塵芥処理費	1, 072, 614	1, 017, 696	市内のごみ収集業務を円滑に進め、廃棄物の適正処理を実施した。 ※ごみ収集搬入量 12, 429t (可燃ごみ 10, 740t、ビン・ガラス類 325t、カン・金物類 253t、粗大ごみ 83t、資源ごみ外 1, 028t) ●鴨川清掃センター維持管理費 [9, 018 千円] 破砕機供給機の修繕や重機の検査、修繕等を実施し、施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ●天津小湊最終処分場維持管理費 [7, 755 千円] 薬剤注入ポンプの交換や中和槽攪拌機の更新工事等を実施し、施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 また、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。 ※埋立量 101t ●塵芥収集車費 [12, 498 千円] 円滑な収集業務に資するため、車両の適切な維持管理を行った。 ●塵芥処理事業 [425, 515 千円] 可燃ごみの処理を民間焼却事業者に委託した。 また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進に努めた。 ※可燃物 10, 794t 再資源化物：空ビン類 224t、ペットボトル 146t、乾電池及び蛍光灯類 13t、小型家電類 27t ●焼却残渣等運搬処理事業 [2, 090 千円] 焼却を行った後に発生する溶融飛灰について、民間の最終処分場に埋立て処理を行った。 ※溶融飛灰 50. 73t ●塵芥収集事業 [63, 360 千円] 以下の業務を委託し、業務の効率化を図った。 1 市内全域の不燃ごみ収集業務 2 江見地区、長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務 3 鴨川地区、西条地区、田原地区、長狭地区及び天津地区の一部の可燃ごみ収集業務 ●クリーンステーション鴨川整備事業 [20, 868 千円] 一般廃棄物中継施設整備に係る整備費割賦料を支出した。 ●災害廃棄物処理事業 [3, 404 千円] 令和 5 年台風第 13 号の接近に伴う大雨による災害で生じた災害廃棄物を処理した。 ●クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業 [314, 031 千円] 市内の一般廃棄物受入を行うクリーンステーション鴨川の運営により、燃やせるごみを圧縮し、効率よく市外焼却施設に搬出した。 ●鴨川清掃センター維持管理費（災害経費）[1, 254 千円] 令和 5 年の大雨により崩落した清掃センター敷地法面の復旧工事及び水道管の補修工事を行った。
3 し尿処理費	245, 771	238, 522	●し尿処理事務費 [42, 373 千円] 長狭地区、田原地区、天津小湊地区及び鴨川・西条・東条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について収集運搬業務を委託し、業務の効率化を図った。 ※収集延べ 10, 015 件、収集量 2, 139kℓ ●し尿処理施設維持管理費 [79, 630 千円] 1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処

			理や高効率脱水機による含水率 70%以下のし尿処理汚泥の外部搬出を行い、衛生的かつ適正な処理を行った。 ※し尿処理汚泥外部搬出量 619t 2 処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等を行った。 ※し尿の収集件数及び収集量 <table><tr><td></td><td>件数（件）</td><td>収集量（kℓ）</td></tr><tr><td>し尿</td><td>19,796</td><td>4,079</td></tr></table> ※許可業者による浄化槽の清掃件数及び搬入量 <table><tr><td></td><td>件数（件）</td><td>搬入量（kℓ）</td></tr><tr><td>浄化槽汚泥</td><td>4,107</td><td>9,280</td></tr></table>		件数（件）	収集量（kℓ）	し尿	19,796	4,079		件数（件）	搬入量（kℓ）	浄化槽汚泥	4,107	9,280																																									
	件数（件）	収集量（kℓ）																																																						
し尿	19,796	4,079																																																						
	件数（件）	搬入量（kℓ）																																																						
浄化槽汚泥	4,107	9,280																																																						
3 上水道費	66,396	66,396																																																						
1 上水道費	66,396	66,396	●特別会計繰出金（水道）[50,000 千円] 水道料金の抑制を図るため、水道事業会計に対して繰出金を支出した。																																																					
4 病院費	175,982	175,982																																																						
1 病院費	175,982	175,982	●特別会計繰出金（病院）[175,982 千円] 地域医療提供体制を確保するため、病院事業会計に対して繰出金を支出した。 1 病院の建設改良に係る元利償還金 39,488 千円 2 不採算地区病院の運営に要する経費 100,200 千円 3 救急告示病院の運営に要する経費 36,294 千円																																																					
5 労働費	1,909	1,788																																																						
1 労働諸費	1,909	1,788																																																						
1 労働諸費	1,909	1,788	●ふるさとハローワーク機能強化事業 [1,788 千円] 国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク（ハローワーク館山の出先機関）を週5日（月～金）開設し、職業相談・職業紹介を行った。 ※新規求職 271 件、相談件数 1,620 件、紹介件数 685 件、就職件数 297 件、求人検索機利用数 1,886 件																																																					
6 農林水産業費	741,430	635,163																																																						
1 農業費	508,104	454,211																																																						
1 農業委員会費	15,069	11,075	●農業委員会運営事業 [9,039 千円] 1 農地法に基づく、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等の審議等の手続きを行った。 2 農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、規模拡大志向の農業者へ農地の流動化を促進した。 ※農地法に基づく農地の権利移転、権利設定及び転用実績 <table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">田</td><td colspan="2">畑</td><td colspan="2">合計</td></tr><tr><td>件数 （件）</td><td>面積 （a）</td><td>件数 （件）</td><td>面積 （a）</td><td>件数 （件）</td><td>面積 （a）</td></tr><tr><td>第3条</td><td>131</td><td>798</td><td>56</td><td>199</td><td>187</td><td>997</td></tr><tr><td>第4条</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>4</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td>第5条</td><td>21</td><td>79</td><td>26</td><td>73</td><td>47</td><td>152</td></tr><tr><td>合計</td><td>152</td><td>877</td><td>84</td><td>276</td><td>236</td><td>1,153</td></tr></table> ※諸証明等の発行件数 <table><tr><td>証明事項</td><td>件数 （件）</td></tr><tr><td>転用事実確認証明</td><td>33</td></tr><tr><td>耕作者証明</td><td>3</td></tr><tr><td>不動産登記法に基づく照会・回答</td><td>27</td></tr><tr><td>農地法の許可を要しない証明</td><td>7</td></tr><tr><td>非農地証明</td><td>3</td></tr></table>		田		畑		合計		件数 （件）	面積 （a）	件数 （件）	面積 （a）	件数 （件）	面積 （a）	第3条	131	798	56	199	187	997	第4条	0	0	2	4	2	4	第5条	21	79	26	73	47	152	合計	152	877	84	276	236	1,153	証明事項	件数 （件）	転用事実確認証明	33	耕作者証明	3	不動産登記法に基づく照会・回答	27	農地法の許可を要しない証明	7	非農地証明	3
	田		畑		合計																																																			
	件数 （件）	面積 （a）	件数 （件）	面積 （a）	件数 （件）	面積 （a）																																																		
第3条	131	798	56	199	187	997																																																		
第4条	0	0	2	4	2	4																																																		
第5条	21	79	26	73	47	152																																																		
合計	152	877	84	276	236	1,153																																																		
証明事項	件数 （件）																																																							
転用事実確認証明	33																																																							
耕作者証明	3																																																							
不動産登記法に基づく照会・回答	27																																																							
農地法の許可を要しない証明	7																																																							
非農地証明	3																																																							

			合計	73												
3 農業振興費	290, 505	261, 811	●有害鳥獣対策事業 [76, 421 千円] 有害鳥獣の捕獲を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託し、農作物の被害防止に努めた。 また、有害鳥獣対策推進のため、地域おこし協力隊 2 人を委嘱した。 <table><tr><td>有害鳥獣名</td><td>捕獲数（頭）</td></tr><tr><td>サル</td><td>415</td></tr><tr><td>シカ</td><td>1, 283</td></tr><tr><td>イノシシ</td><td>2, 613</td></tr><tr><td>キョン</td><td>1, 789</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6, 100</td></tr></table> ●総合交流ターミナル管理運営事業 [16, 853 千円] （株）良品計画を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図った。 また、施設利用者の増加を目指し、農産物を中心に地域資源を活用した運営と施設の利便性向上に努めた。 ※売上高 399, 412 千円（前年度対比 104. 2%） レジ通過者数 290, 636 人（前年度対比 107. 5%） ●都市農村交流推進事業 [5, 368 千円] （特非）大山千枚田保存会を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図った。 また、多様な農村資源を活用した棚田オーナー制度や農業体験学習の継続した実施により、都市と農村の交流を推進した。 ●農業振興事業 [9, 346 千円] 1 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 地域特産品目の産地育成を図るため、認定農業者が行う生産用施設の整備を支援した。 ※いちごハウス用防虫灯の整備 2 飼料用米等流通加速化事業補助金 飼料用米の流通コストの低減を図るため、規模拡大を図る農業者の出荷施設の整備を支援した。 ※フレキシブルコンテナバック用計量ユニットの導入 3 次世代を担う農業者の支援 認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資事業を活用し、経営を支援した。 ※4 経営体、6, 750 千円 ●経営所得安定対策推進事業 [4, 472 千円] 鴨川市農業再生協議会に対し、制度運営、作付面積の確認等に必要な経費を助成し、経営所得安定対策及び米政策の推進を図った。 ●担い手支援事業 [6, 796 千円] 1 認定農業者農業用機械等整備事業補助金 地域農業の担い手である認定農業者の農業用機械購入の支援を行い、担い手の育成に努めた。 ※8 経営体、1, 600 千円 2 千葉県経営体育成支援事業補助金 将来の集約化に重点を置いた農業経営の発展に必要な農業用機械の導入を支援した。 ※トラクター及び積載車の導入 ●日本型直接支払制度促進事業 [105, 758 千円] 1 中山間地域等直接支払交付金 自然的、経済的な条件の不利な中山間地域の農業集落に対し		有害鳥獣名	捕獲数（頭）	サル	415	シカ	1, 283	イノシシ	2, 613	キョン	1, 789	合 計	6, 100
有害鳥獣名	捕獲数（頭）															
サル	415															
シカ	1, 283															
イノシシ	2, 613															
キョン	1, 789															
合 計	6, 100															

			て交付金を交付し、農業・農村が有する多面的機能の維持及び確保、耕作放棄地の拡大防止に努めた。 ※24 集落、約 231ha 2 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金 農業者等による組織が取り組む、水路や農道の基礎的保全活動や施設の補修、長寿命化のための活動を支援し、農業・農村が有する多面的機能の維持、管理に努めた。 ※9 組織、対象面積 796ha ●農業振興事業（物価高騰対策）[34,082 千円] 物価高騰の影響を受けている農林業者の経費負担を軽減するため、肥料及び農薬の購入者に対し支援金を交付した。 ※329 経営体：肥料費及び農薬衛生費の合計額の 20%
4 畜産業費	21,024	19,884	●畜産振興事業 [1,992 千円] 酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会へ負担金を支出し、定休型休日取得の普及・定着を支援した。 ※利用酪農家 10 軒 ●畜産業振興事業（物価高騰対策）[17,892 千円] 物価高騰の影響を受けている畜産業者の経費負担を軽減するため、飼養頭数に応じた支援金を交付した。 ※乳用牛 1 頭 2 万円（711 頭）、肉用牛 1 頭 8 千円（459 頭）
5 農地費	64,530	48,847	●農地地すべり管理事業 [4,848 千円] 農地地すべり区域内にある施設の維持管理や関連施設の整備を同区域内の 24 組合へ依頼し、施設の保全に努めた。 ●農道維持管理費 [1,799 千円] 農産物の荷傷み防止や作業の効率化、安全性の確保を図るため、農道の修繕や草刈を実施した。 ●農業施設補修事業 [1,273 千円] 農業用施設の整備や修繕を行い、農業生産基盤の安定に努めた。 ●農業生産基盤の整備及び維持管理事業 [4,998 千円] 農業生産基盤を整備し、生産性の向上と農地の汎用化を図るため、県営ほ場整備事業等の実施に係る負担金を支出した。 ※県営ほ場整備事業（加茂川中部地区・北小町地区） ●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 [4,507 千円] 金山ダムの洪水調節機能の改修について、県営水利施設等保全高度化事業の実施に係る負担金を支出した。 ●農道維持管理費（災害経費）[1,188 千円] 令和 5 年台風第 13 号により通行に支障が出た農道の土砂撤去を実施した。 ●農地農業用施設等補修事業（災害経費）[25,657 千円] 令和 5 年台風第 13 号により被災した農地・農業用施設等の災害復旧にあたる農業者等を支援した。 ※申請者数 158 人 補修箇所：農地 219 箇所、農業用施設等 33 箇所 ●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業（繰越分）[4,577 千円] 風水害により被災した彦次郎堰について、県単緊急ため池整備事業の実施に係る負担金を支出した。
2 林業費	67,728	64,208	
1 林業振興費	67,728	64,208	●林業振興事業 [5,141 千円] 住宅の後背地や幹線道路の沿道等、生活環境に著しく影響のあるナラ枯れ被害木の伐採を行った。 ※小湊地区：主要地方道天津小湊夷隅線沿い 外 ●林道整備事業 [21,596 千円] 林道法面の吹付、側溝整備、補修、土砂等撤去を実施した。

			※林道浜荻線改良工事、林道嶺岡中央2号線側溝整備工事 ●森林整備事業 [10,712 千円] 1 景観林管理委託料 観光客の利用が多い国道128号沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採を行った。 2 森林経営管理事業委託料 森林（民有林）の所有者に対し実施した森林整備に関するアンケート調査を基に、林業事業者又は市に整備を依頼したいと回答した森林所有者に対し、今後の森林整備の進め方についての説明会を実施した。 また、令和6年度に市の委託発注により整備する森林区域を確定した。 3 造林事業補助金 間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部を助成し、優良素材の生産、蓄積を奨励した。 ●林道整備事業（災害経費） [11,501 千円] 令和5年台風第13号に伴う大雨によって崩落した土砂等撤去を実施した。 ※林道浜荻線
3 水産業費	165,598	116,743	
2 水産業振興費	19,240	14,337	●水産業振興補助事業 [4,029 千円] 1 水産資源種苗放流事業補助金 採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的にを行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定に努めた。 ※放流稚貝：アワビ 142.91kg、ハマグリ 876.0kg、サザエ 22,000 個 2 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。 3 水産業施設等整備事業補助金 老朽化した設備の更新に係る経費の一部を補助し、漁業者の安全確保及び漁業経営の安定に努めた。 ●水産業振興事業（物価高騰対策） [10,307 千円] 物価高騰の影響を受けている漁業者の経費負担を軽減するため、燃料の購入者に対し支援金を交付した。 ※95 経営体：燃料費の10%（上限20万円）
3 漁港管理費	100,012	70,383	●漁港施設維持管理事業 [43,344 千円] 市営漁港の老朽化対策のため、設計業務及び補修工事を実施した。 ※第三岸壁補修工事（浜荻漁港） 西護岸補修設計業務（浜荻漁港） 西防波堤補修設計業務（浜荻漁港） 北口灘護岸補修設計業務（浜波太漁港） ●漁港施設維持管理事業（繰越分） [26,799 千円] 市営漁港の老朽化対策のため、補修工事を実施した。 ※内防波堤・突堤補修工事（浜荻漁港）
4 漁港建設費	29,840	15,843	●県営漁港整備負担金事業 [15,843 千円] 1 漁港機能の向上を目的とした県営漁港維持改良事業に係る事業費の一部を負担した。 2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に行われる県営漁港の整備に係る事業費の一部を負担した。
7 商工費	475,356	365,427	
1 商工費	475,356	365,427	

2 商工振興費	254, 943	160, 218	●中小企業等経営支援事業 [86, 539 千円] 制度融資の利用者等に対し保証料及び利子補給金を交付することにより、中小企業者の融資の円滑化や経営の安定化に努めた。 ※中小企業資金融資保証料補給金 32 件、中小企業資金融資利子補給金 57 件、小企業等経営改善資金利子補給金 189 件 ●商工会活動等支援事業 [8, 700 千円] 商工会をはじめとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、中小企業者の経営改善や魅力ある商業地づくり、既存商店街の活性化に向けた取組を支援した。 ●里山オフィス管理運営事業 [538 千円] 旧大山小学校の教室を貸し事務所として整備した里山オフィスに企業等の集積を進め、地域の活性化及び移住・定住の促進に努めた。 ※入居事務所数 6 室（全事務所数 8 室） ●中小企業等経営支援事業（物価高騰対策）[63, 101 千円] 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受けた中小企業者又は個人事業者に対して、電気・ガス等に係る経費について支援金を交付し、経営の安定に寄与した。 ※補助金交付件数 496 件（法人 277 件、個人 219 件） 光熱費及び燃料費の合計の 10%（上限 20 万円）
3 観光費	122, 382	112, 052	●海水浴場運営事業 [20, 862 千円] 夏の観光客誘致を図るため、市内 5 箇所において海水浴場を開設し、安全・安心な海水浴場の確保に努めた。 ※入込客数 45, 869 人 ●観光街路灯維持管理事業 [19, 489 千円] 1 観光地としてのイメージアップを図るとともに、安心安全なまちづくりの推進を図るため、各街路灯協会が実施する街路灯管理運営事業を支援した。 2 旧鴨川市域の老朽化した街路灯に係る事故防止を図るため、街路灯の一斉点検を行い、危険な街路灯の撤去を行った。 ●広域連携事業 [1, 230 千円] 観光客の来訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総観光連盟や宿泊・滞在型観光推進協議会等の広域連携による観光プロモーション等を実施した。 ●観光客誘致イベント支援事業 [11, 660 千円] 本市への観光誘客を図るため、各種団体が実施する誘客イベントの実施を支援した。 ※入込客数 65, 472 人 ●観光団体機能強化支援事業 [21, 161 千円] （一社）鴨川市観光協会をはじめとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、観光プロモーション活動や温泉普及事業など観光振興に向けた取組を支援した。 ●観光プラットフォーム事業 [12, 000 千円] 本市の観光地域づくりの推進を図るため、鴨川観光プラットフォーム（株）が行う観光庁補助事業を活用した市内宿泊施設等の高付加価値化の推進、教育旅行の受入れなどの取組を支援した。 ●観光プロモーション事業 [11, 822 千円] 効果的な観光プロモーションを実施し観光誘客を図るため、観光マーケティング調査の実施、観光パンフレットの作成及び配布、観光情報サイトの運営等による情報発信のほか、千葉ロッテマリーンズの広報媒体を活用した観光宣伝事業を実施した。 ●魅力体験広場維持管理事業 [2, 739 千円] 前原横渚海岸周辺地域の賑わい創出を図るため、魅力体験広場の適正な維持管理を行うとともに、「Kamogawa SEASIDE BASE」で開催された各種イベントへの協力を行い、観光誘客に努めた。

			※入込客数 55,521 人
	4 オーシャンパーク費	16,974	16,912
			●オーシャンパーク管理運営事業 [16,912 千円] (一社) 鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。 ※入込客数 333,124 人
8	土木費	995,613	795,327
	2 道路橋梁費	663,297	563,294
	1 道路橋梁総務費	12,309	12,016
			●道路台帳整備事業 [6,414 千円] 市道は、市民生活を支える身近な道路であるとともに、地域の産業、経済、文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担う社会資本であることから、その適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理及び道路台帳の補正等を行った。 ※未登記処理 8 路線 (10 筆) 令和 5 年度鴨川市道路台帳補正業務
	2 道路橋梁維持費	357,367	287,993
			●道路橋梁維持補修事業 [102,297 千円] 1 市道等において安全で円滑な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めるとともに、市道舗装補修工事をはじめとする維持補修工事を実施した。 ※修繕等 (市道小入道嶺岡東下牧線 外 226 件) 市道舗装補修工事 外 8 件 2 市道の除草や道路施設等の維持作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。 ※草刈等 (道路維持作業委託 37 団体 120 路線) 市道旧国道 128 号線外側溝清掃委託 3 生活に密着した市道等の補修を直営・地域で行うため、各種資材を購入、支給し、協働管理を推進した。 ※維持補修用材料 (常温合材、再生碎石等) ●道路橋梁維持補修事業 (長寿命化事業) [30,254 千円] 点検・調査を基に策定した法面修繕計画・舗装修繕計画に基づき、補修工事を実施した。 ※市道北小町本線法面補修工事 ●道路メンテナンス事業 [85,414 千円] 義務化された橋梁の定期点検を計画的に実施した。 また、点検結果を基に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計、補修工事を実施した。 ※市道東真門内遠野線 (洲貝川橋) 外橋梁補修設計業務 市道釜沼小金線 (日渡トンネル) 外トンネル補修設計業務 橋梁定期点検業務 橋梁長寿命化修繕計画第 2 回更新業務 トンネル長寿命化修繕計画第 1 回更新業務 道路附属物 (シェッド・大型カルバート) 定期点検業務 市道古川線 (古川橋) 橋梁補修工事 外 2 件 ●道路橋梁維持補修事業 (災害経費) [39,824 千円] 1 令和 5 年台風第 13 号により被災した土木施設について、早急に市道等の通行を確保するため、土砂や流木の撤去及び路肩等の維持補修を実施した。 ※修繕等 (市道西蓮寺下線 外 146 件) 2 令和 5 年台風第 13 号により被災した市道等について、早急に通行の安全を確保するため、交通規制の措置や注意喚起に必要となる各種保安用資材等を購入し、直営により対策した。 ※維持補修用材料 (バリケード、コーン、再生碎石等) ●道路橋梁維持補修事業 (繰越分) [25,742 千円]

			※市道大洲3号線小規模溪流対策工事 外1件
3 道路橋梁新設 改良費	293, 621	263, 284	●市道整備事業 [73, 852 千円] 1 市民生活の利便性と交通環境の向上に資するため、市道の改良、側溝等の整備に伴う測量及び工事を実施した。 ※測量委託（市道新小宮保台線 外1件） 改良工事（市道外沼改田線 外4件） 側溝整備工事（市道小松原掛松寺線 外3件） 舗装工事（市道後川上ノ台2号線） 安全施設工事（市道旧国道128号線外 外1件） 2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。 ※生コン舗装用材料（市道蟹田芝尾谷線外 外7路線） 3 道路改良工事に伴う用地買収及び補償を行い、道路用地の確保に努めた。 ※市道向林堂谷線市道用地（田畑 703.1 m²、山林 107.73 m²） 立木・伐採補償 ●社会資本整備総合交付金事業 [2, 442 千円] 国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う不動産の鑑定評価を実施した。 ※市道貝渚大里線不動産鑑定評価業務 ●防災・安全社会資本整備交付金事業 [16, 540 千円] 国道128号、主要地方道鴨川保田線、主要地方道千葉鴨川線の慢性的な渋滞緩和を図るため、県営加茂川中部地区土地改良事業（八色工区）から主要地方道千葉鴨川線までの市道貝渚大里線の整備に伴う工事を実施した。 ※市道貝渚大里線道路改良工事（花房工区・その3） ●地方創生道整備推進交付金事業 [87, 074 千円] 市街地の渋滞解消を図り、利便性の向上に資するため、県営加茂川中部地区土地改良事業の実施と併せ、国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う設計監理、工事、電柱移設補償を実施した。 ※市道貝渚大里線道路改良工事（貝渚工区・その4）施工管理業務 市道貝渚大里線道路改良工事（貝渚工区・その4） 外1件 市道貝渚大里線安全施設工事（大里工区） 市道貝渚大里線電気工作物等移設補償 ●地方創生道整備推進交付金事業（繰越分）[33, 550 千円] ※市道貝渚大里線道路改良工事（貝渚工区・その3） ●防災・安全社会資本整備交付金事業（繰越分）[24, 426 千円] ※市道貝渚大里線道路改良工事（八色工区・その5） ●社会資本整備総合交付金事業（繰越分）[5, 390 千円] ※市道貝渚大里線交差点詳細設計業務（横渚） 市道貝渚大里線用地測量業務（横渚） ●市道整備事業（繰越分）[20, 011 千円] ※市道植田長沢吹原線用地測量業務 外1件 市道植田長沢吹原線登記業務 外2路線 市道大風沢2号線外改良工事（その2） 市道用地（市道前川田尾沢線 外1路線（田畑 429.13 m²、山林 370.58 m²）
3 河川費	59, 532	26, 657	
2 河川維持費	32, 600	23, 961	●河川維持補修事業 [9, 160 千円] 本市管理の河川において、護岸の補修や天然護岸の老朽木の伐採等を行い、良好な河川機能の確保に努めた。

			※修繕等（準用河川下沢川 外 2 河川） 普通河川市井沢川護岸補修工事 ●河川維持補修事業（災害経費）[14, 801 千円] 令和 5 年台風第 13 号により被災した土木施設について、早急に河川機能を確保するため、流木の撤去や護岸の補修等の維持補修を実施した。 ※修繕等（普通河川奈良野川 外 16 件）
3 河川改修費	25, 943	1, 768	●急傾斜地崩壊対策事業（繰越分）[1, 668 千円] 千葉県が実施する急傾斜地崩壊危険箇所の土砂災害防止工事に対して、円滑な実施を図るため、事業費の一部を負担した。 ※急傾斜地崩壊対策事業 天津 2（龍ヶ尾）
4 都市計画費	102, 372	43, 572	
3 都市下水路費	72, 811	16, 305	●下水路維持管理事業 [5, 416 千円] 都市下水路や排水路の安全性や機能性を確保するため、清掃や修繕等を実施した。 ※修繕等（川田都市下水路排水補修 外 5 件） 川田都市下水路清掃業務 ●排水機場維持管理事業 [3, 061 千円] 低地部の浸水対策として整備された排水機場の機能維持を図るため、点検業務や修繕等を実施した。 ※横手排水機場外維持管理業務 横手排水機場蓄電池交換工事 ●下水路維持管理事業（繰越分）[7, 771 千円] 前原・横渚地区の浸水対策工事のための実施設計や測量を実施した。 ※前原・横渚地区浸水対策排水路実施設計業務 前原・横渚地区浸水対策に伴う測量業務
4 公園費	28, 981	26, 726	●公園維持管理事業 [24, 465 千円] 市民の憩いの場としての市立公園等を安全かつ安心して利用できるよう、各施設の維持管理に努めるとともに、公園施設の修繕、樹木管理委託を実施した。 ※修繕等（汐入公園トイレ修繕 外 13 件） 鴨川市立公園他樹木等管理業務 鴨川潮さい公園（児童公園）複合遊具補修工事 鴨川潮さい公園（海浜プロムナード）休憩施設解体撤去工事 ●自然公園等管理事業 [1, 548 千円] 首都圏自然歩道について、毎月巡視による管理業務や修繕を行い、利用者の安全確保に努めた。 ※修繕等（首都圏自然歩道倒木除去 外 3 件） 首都圏自然歩道管理委託 ●公園維持管理事業（災害経費）[706 千円] 令和 5 年台風第 13 号により被災した市立公園について、早急に各公園施設を安全かつ安心して利用できるよう、公園施設内の土砂撤去等を実施した。 ※修繕等（鴨川市ふれあい記念公園崩落土砂撤去 外 2 件）
5 住宅費	27, 804	22, 481	
1 住宅管理費	27, 804	22, 481	●市営住宅維持管理事業 [18, 619 千円] 入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅の修繕を行った。 また、市営住宅等長寿命化計画に基づき、既存住宅の機能向上を図るため、改修工事を行った。 ※修繕等（市営住宅金束団地給湯器交換修繕 外 37 件） 市営住宅池田団地 B-5 号室外住宅改修工事 ●地域住宅支援事業 [3, 400 千円] 定住促進や地域経済の活性化を図るため、市内において住宅を

				取得した転入者に対して補助を行った。 ※住宅取得奨励補助金 12 件 ●空き家対策事業 [100 千円] 空家等対策計画に基づき、空家等の対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策審議会において以下の事項を審議した。 1 特定空家等の対応について 2 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律について 3 空家等の適正な管理に対する市民意識の啓発について
9 消防費	889,581	866,706		
1 消防費	889,581	866,706		
3 消防施設費	14,369	8,892		●消防施設整備事業 [8,892 千円] 火災発生に備え、老朽化した消火栓の修繕や新たな消火栓の設置工事等を行った。 ※消火栓更新 2 箇所、消火栓修繕 3 箇所
4 災害対策費	73,611	61,307		●災害対策事業 [2,047 千円] 災害発生に備え、備蓄資機材の維持管理及び備蓄品の充実に努めた。 ※備蓄品（簡易トイレ 400 回分 15 セット、土嚢袋 4,000 枚等） ●防災情報伝達事業 [46,654 千円] 市民等への防災情報の確実な伝達を促進するため、防災行政無線の維持管理に加え、安全・安心メールの登録促進及び防災ラジオの貸与を行い、伝達方法の多重化を図った。 ※防災行政無線再送信子局更新工事（仲根局、西局） 安全・安心メール登録者数 10,580 人（前年度比 179 人増） 防災ラジオ貸与数 2,113 台（前年度比 32 台増） ●自主防災組織育成事業 [575 千円] 「自助」「共助」の推進に不可欠となる自主防災組織の育成、強化に資するため、各々の組織が行う避難場所の整備や防災備蓄品の購入に要する経費の一部を補助した。 ※交付組織数 4 組織
10 教育費	1,952,668	1,803,953		
1 教育総務費	192,285	188,212		
2 事務局費	190,657	186,608		●教育委員会事務局事務費 [16,505 千円] 1 児童生徒数の減少や、学校施設の老朽化が著しい状況であることから、子ども達により良い教育環境を提供するため、学校等の適正規模等を検討することとし、鴨川地区の小学校及び認定こども園の適正規模等を検討するための鴨川市学校適正規模等検討委員会を設置した。 教育委員会から同委員会へ調査審議を諮問し、令和 6 年 3 月 19 日に「鴨川地区小学校及び認定こども園の適正規模及び適正配置について（答申）」が、同委員会から教育委員会へ提出された。 2 児童生徒が、安全で安心な学校生活が送れるよう、学校施設等を整備し、快適な教育環境の整備に努めた。 ※特定建築物の防火設備定期検査 外 3 学校施設内で心停止を発症した場合に、その傷病者に対する迅速な救命措置を行うため、継続的に自動体外式除細動器（AED）を各学校へ設置し、安全管理体制を維持した。 ●不登校児童生徒支援事業 [8,401 千円] 不登校児童生徒の学校復帰の支援や社会的自立を図るため、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の定着、基本的生活習慣の改善等の相談、指導を行う不登校児童生徒支援事業を、一般社団法人に業務委託した。

			●外国語教育推進事業 [9,499 千円] 外国語指導助手を延べ5人任用し、ネイティブな発音に触れることによる優れた語学力を身に付けるための外国語教育を推進した。 ●学習支援員等派遣事業 [4,784 千円] ICT 教育指導員を各学校に派遣し、児童生徒1人に1台配備したタブレットパソコンと、教職員が使用する校務支援システムの効果的な活用を図った。 また、長狭学園に特別支援教育支援員を延べ3人配置し、発達障害のある児童生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行った。 ●学校運営協議会推進事業 [709 千円] 教育委員会が任命した地域住民等の委員が、学校と目標を共有し、一定の権限と責任をもって、学校運営や必要な支援についての協議を行い、学校の円滑な運営を図った。 ※学校運営協議会委員 85 人
2 小学校費	226,014	217,751	
1 学校管理費	138,170	132,091	●小学校管理運営事業 [97,724 千円] 統廃合に伴い遠距離通学・通園となった児童等を対象に、送迎バスを運行するとともに、添乗員を同乗させ、登下校時の安全確保に努めた。 ※長狭小学校、長狭中学校 江見小学校、江見認定こども園 天津小湊小学校、安房東中学校、天津小湊認定こども園 ●小学校施設維持管理事業 [16,547 千円] 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。 ※江見小学校配膳室天井修繕工事 鴨川小学校校舎爆裂補修工事 西条小学校校舎爆裂補修工事 天津小湊小学校校舎爆裂補修工事 外 ●小学校施設改修事業 [12,496 千円] 児童が、安全で安心な学校生活が送れるよう、学校施設等を整備し、快適な教育環境の整備に努めた。 ※鴨川小学校空調設備設置工事（1 階会議室・2 階第 2 理科室）
2 教育振興費	87,844	85,660	●小学校教育コンピュータ管理事業 [39,792 千円] 学力向上に資するため、児童1人に1台配備したタブレットパソコンを活用し、デジタル教材を用いた授業やオンライン授業を展開したほか、機器の適正管理を行った。 ●小学校教育振興事業 [37,147 千円] 1 各小学校に特別支援教育支援員を延べ 25 人配置し、発達障害のある児童に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行った。 2 児童の健全な教養の育成に資するため、児童用図書、教材用備品等の整備を行った。 ●児童援助奨励事業 [8,721 千円] 1 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給するとともに、小学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護児童援助費対象 103 人 学用品費等 91 人、1,197 千円 令和 5 年度新入学学用品費 11 人、38 千円 令和 6 年度新入学学用品費 6 人、324 千円 修学旅行費 27 人、730 千円

			学校給食費 94 人、4,435 千円 校外活動費 41 人、50 千円 2 特別支援学級に籍を置く児童の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象 79 人 学用品費等 59 人、321 千円 新入学学用品費 5 人、86 千円 修学旅行費 12 人、130 千円 学校給食費 56 人、1,382 千円 校外活動費 25 人、25 千円 交流及び共同学習交通費 7 人、3 千円
3 中学校費	134,679	126,406	
1 学校管理費	91,376	85,810	●中学校管理運営事業 [53,504 千円] 学校の統廃合に伴い遠距離通学となった生徒を対象に、鴨川中学校までの送迎バスを運行した。 ●中学校施設維持管理事業 [11,206 千円] 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。 ※鴨川中学校合併処理浄化槽中空糸膜交換業務 安房東中学校地下ピット排水ポンプ修繕 外 ●中学校施設改修事業 [16,368 千円] 生徒が、安全で安心な学校生活が送れるよう、学校施設等を整備し、快適な教育環境の整備に努めた。 ※鴨川中学校空調設備設置工事（2 階学習ルーム・3 階学習ルーム） 安房東中学校空調設備更新工事（2 階図書室・3 階美術室） ●中学校施設維持管理事業（災害経費）[1,470 千円] 令和 5 年台風 13 号により被害を受けた学校施設を復旧し、学校教育の円滑な実施に努めた。 ※安房東中学校高圧受変電設備修繕 安房東中学校屋内運動場床修繕 外
2 教育振興費	43,303	40,595	●大会派遣等補助事業 [5,031 千円] 生徒に広くスポーツ実践等の機会を与え、技術向上や心身の健全育成を図ることを目的に、市内中学生が各種体育大会等へ出場するための必要経費を補助した。 ●生徒通学費補助事業 [793 千円] 遠距離通学をする生徒の保護者負担の軽減を図るため、遠距離通学費補助金を交付した。 ※鴨川中学校 103 人 長狭中学校 19 人 安房東中学校 21 人 ●中学校教育コンピュータ管理事業 [14,444 千円] 学力向上に資するため、生徒 1 人に 1 台配備したタブレットパソコンを活用し、デジタル教材を用いた授業やオンライン授業を展開したほか、機器の適正管理を行った。 ●中学校教育振興事業 [8,373 千円] 1 各中学校に特別支援教育支援員を延べ 3 人配置し、発達障害のある生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行った。 2 生徒の健全な教養の育成に資するため、生徒用図書、教材用備品等の整備を行った。 ●生徒援助奨励事業 [10,527 千円] 1 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給するとともに、中学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学

			用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護生徒援助費対象 100 人 学用品費等 73 人、1,755 千円 令和 5 年度新入学学用品費 18 人、101 千円 令和 6 年度新入学学用品費 26 人、1,638 千円 修学旅行費 29 人、1,412 千円 学校給食費 72 人、4,027 千円 校外活動費 48 人、166 千円 2 特別支援学級に籍を置く生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象 38 人 学用品費等 21 人、296 千円 新入学学用品費 10 人、281 千円 修学旅行費 6 人、136 千円 学校給食費 25 人、678 千円 校外活動費 16 人、37 千円 ●中学校部活動地域移行事業 [1,427 千円] 部活動の指導者について、教員から地域スポーツクラブ等への段階的な移行を推進するため、県の委託事業を活用し、部活動地域移行コーディネーターを配置するとともに、3 中学校の卓球部において実証事業を展開した。
5 社会教育費	423,405	312,731	
1 社会教育総務費	79,460	72,973	●青少年海外派遣事業 [1,119 千円] 青少年の国際的視野を広め、国際感覚豊かな人間を育成するため、中高生 6 人を国際姉妹都市（アメリカ合衆国ウィスコンシン州マニトワック市）へ派遣した。 ●社会教育団体補助事業 [792 千円] 青少年相談員連絡協議会など社会教育団体の活動を支援するため、各団体が実施する社会教育関係事業に対して補助金を交付した。 ●移動教室バス事業 [6,195 千円] 学校教育における校外活動や社会教育活動等の促進及び充実を図るため、研修会等の利用に供する移動教室バスを運行した。 ※利用者延べ 261 団体、7,013 人 ●文化活動事業 [1,304 千円] 本市の芸術文化の振興を図るため、次の事業を実施した。 1 鴨川市文化協会の活動を支援するため、補助金を交付した。 2 「第 52 回鴨川市文化祭」を開催し、市民の日頃の文化・芸術活動の成果を発表した。 ※出品点数 959 点、来場者数 1,069 人 3 「千葉県誕生 150 周年記念第 48 回鴨川市民音楽祭」 例年開催している市民音楽祭を、千葉県誕生 150 周年記念事業の一環として開催した。 オープニングゲストに拓殖大学紅陵高等学校吹奏楽部を招待し、多様な音楽に親しむ機会を提供したほか、文化の魅力発信と地域活性化を図った。 ※出演団体 19 団体、来場者数 917 人 4 文化芸術団体の発表の場を確保するため、公演を行った市内の活動団体に補助金を交付した。 ※1 団体 ●大学等交流事業 [780 千円] 大学の持つ知的財産を市民へ還元し、市民の学習機会の充実と学習意欲の向上を図るため、市内に教育研究施設を持つ大学機関との連携により、各大学の特色を活かした交流事業を実施した。 ※講演会 4 回

			自然体験教室 3 回 ●放課後子ども教室運営事業 [2, 115 千円] 青少年の健全育成を図るため、学校休業日である土曜日に小学生が安心して活動できる場として、小学校区ごとの鴨川市土曜スクールの運営を支援した。 ※運営数 7 スクール 参加児童数 191 人 スタッフ 93 人 ●二十歳の集い事業 [753 千円] 20 歳に達した者の新しい門出を祝福するとともに、大人としての自覚を持つことを目的とし、鴨川シーワールド内ロッキースタジアムで式典を実施した。 ※201 人参加（対象者 314 人）
2 公民館費	268, 864	167, 793	※公民館（11 館）利用状況 平均開館日数 306 日 主催教室 230 回開催、4, 188 人参加 会議室利用 5, 205 回 利用者延べ 49, 664 人 利用サークル 191 団体 ●公民館維持管理費 [14, 690 千円] 利用者の利便性向上を図るため、各公民館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ※中央公民館消防設備（誘導灯）修繕 大山公民館屋上給水管修繕 吉尾公民館 2 階排水修繕 主基公民館消防設備（自動火災報知機）修繕 江見公民館引戸錠交換 太海公民館 1 階男子トイレフラッシュバルブ修繕 西条公民館足踏水栓修繕 東条公民館給水ポンプ修繕 天津小湊公民館冷水管修繕 外 ●公民館教室開催事業 [1, 195 千円] 市民が積極的に生涯学習に取り組む機会を提供するため、各公民館において地域の特性・ニーズに応じた教室や講座などを開催し、生涯学習の充実を図った。 ●旧江見小学校跡地活用事業 [118, 690 千円] 旧江見小学校跡地活用を推進するため、鴨川市公民館等再編方針に基づき、江見地区における公民館等の集約・複合化を目的とする集中的な施設整備を図る事業を実施した。 ※旧江見小学校校舎等解体工事設計業務 旧江見小学校校舎等解体工事 旧江見小学校校舎等解体工事監理業務 （仮称）江見公民館建設基本設計業務 （仮称）江見公民館建設実施設計業務
3 図書館費	43, 472	42, 382	※図書館利用状況 開館日数 292 日 入館者数 48, 184 人（1 日平均 165 人） 貸出冊数 108, 255 冊（1 日平均 371 冊） 貸出人数 26, 406 人（1 日平均 90 人） ●図書館維持管理費 [6, 351 千円] 利用者の利便性向上を図るため、図書館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ※館内照明 LED ランプ更新工事 玄関自動ドア修繕 ふれあいルームエアコン修繕

			屋根修繕 ●図書・AV資料購入事業 [5,415 千円] 1 高度化・多様化する市民のニーズに応えるため、図書・AV 資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※令和6年3月31日現在 蔵書 106,234 冊 AV 資料 1,500 点 2 様々な種類の図書を小中学校へ配本し、児童生徒の読書意欲向上に努めた。 ※小中学校配本事業（小学校 7 校、中学校 3 校、配本冊数 2,764 冊） ●図書館学習等事業 [338 千円] 開催した講座等 (1) 本のリサイクル市 1 回（参加者延べ 220 人） (2) 本の福袋 1 回（子ども向け 30 袋、大人向け 30 袋） (3) 映画上映会 2 回「ふたつの胡桃」・「君の膵臓をたべたい」（参加者 29 人） (4) 文学講座「紫式部」1 回（参加者 32 人） (5) 図書館講演会「ブラインドマラソン・チームジャパンの挑戦と軌跡」（参加者 20 人） (6) お話を楽しむ会 2 回（参加者 37 人） (7) 出張お話を楽しむ会 1 回（参加者 7 人） (8) おはなしひろば 10 回（参加者 115 人） (9) おひざにだっこのおはなし会 11 回（参加者 244 人） (10) なかよしひろばおはなし会 12 回（参加者 49 人） (11) 図書館こどもフェスタ 2 回（参加者 72 人） (12) 子ども 1 日図書館員 1 回（参加者 10 人） (13) 世界の絵本を楽しもう 1 回（英語）（参加者 13 人） (14) 小中学校職場見学及び職場体験の受入れ 15 回（参加者 256 人）
4 文化財保護費	1,421	1,121	●文化財保護事業 [496 千円] 1 無形民俗文化財の保存と活用を図るため、補助金を交付した。 2 国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備を図るため、スギカミキリによる食害の防除事業に対して補助金を交付した。 ●文化財保存活用地域計画作成事業 [625 千円] 文化財を保存するほか、まちづくりや観光などの分野との連携を強化することで、歴史や文化を反映した地域活性化に繋がる枠組となる文化財保存活用地域計画を作成するため、文化財保存活用地域計画策定協議会を 3 回開催し、計画に盛り込む文化財リストの作成や、保存活用事業の調査検討を行った。 また、教育委員会から文化財保護審議会へ意見を求める旨の諮問をするとともに、文化財保存活用地域計画策定協議会で検討した文化財リストや、保存活用事業についての審議を行った。
5 青少年研修施設費	2,271	2,219	●青少年研修センター維持管理費 [1,960 千円] 青少年が自然に親しみ、集団生活を通じて心身の健全な育成を図ることを目的として、青少年研修センターの指定管理者である（特非）大山千枚田保存会に、同施設の運営を委任した。 ※利用者延べ 955 人
6 郷土資料館費	25,382	23,952	※郷土資料館利用状況 開館日数 308 日 入館者数 3,185 人（1 日平均 10 人） 施設利用者数 2,801 人 ●資料館展示事業 [42 千円]

			1 企画展・特別展の開催 (1) 『写真でみる鴨川のいまむかし』(令和5年9月2日～10月22日) 古い街並みや風景などの写真資料を展示することで鴨川市のあゆみを振り返り、郷土愛の醸成に努めた。 ※来館者 741 人 (2) 『鴨川市所蔵絵画コレクション』(令和6年2月23日～3月10日) 市にゆかりのある画家の絵画などを展示し、芸術文化に親しむ機会を提供した。 ※来館者 138 人 2 収蔵品展・常設展の開催 展示する作品等を見やすいように配置することにより、来館者の増加に努めた。 ※年間来館者 3,185 人(市内 2,328 人、市外 857 人) 3 講座の開催等 市内外の公民館や施設、各種団体からの講座への派遣依頼に応じるなど、広く本市の歴史と文化への理解を促すことに努めた。 ※対象者延べ 218 人 4 情報発信 全国 247(うち千葉県 17)の博物館等が協力・連携して実施している「おうちミュージアム」を活用し、登録館同士の情報発信を行った。 鴨川市郷土資料館公式 X(旧 Twitter) (@bunka_kamogawa) を利用し、郷土資料館からの情報発信と本市の歴史・文化の普及啓発に努めた。 ※X(旧 Twitter) 投稿数 135 件、フォロワー 441 人 5 展示室貸出事業 市内で活動する文化団体の発表の場として、文化財センター展示室等を貸し出した。 ※貸出団体 5 団体、入場者延べ 1,427 人
8 市史編さん費	2,196	1,974	●市史編さん委員活用事業 [1,936 千円] 鴨川市史を編さんするため、提供された史料を解説するほか、市内外からの問合せに対応した。 ※問合せ件数 65 件
6 保健体育費	976,285	958,853	
1 保健体育総務費	98,170	93,410	●市民スポーツ振興事業 [3,873 千円] 市民一人ひとりがスポーツに親しみ、健康維持や体力の向上、仲間づくりが図られるよう、各種スポーツ教室や大会等の実施のほか、学校体育施設の開放及びスポーツ団体の支援を行い、スポーツ振興に取り組んだ。 1 スポーツ行事の開催 ※親子遊び方教室(計 9 回) 50 世帯 107 人、第 27 回市民ゴルフ大会 72 人、体力・運動能力調査 45 人、第 23 回山口順一杯中学生混成陸上競技大会 77 人、かもがわフレンドパーク 120 人、第 78 回南房駅伝大会 15 チーム 90 人、ミニ駅伝大会 21 チーム 170 人、第 46 回長狭街道駅伝競走大会 25 チーム 150 人、第 28 回市民ゴルフ大会 67 人 2 市内 9 小中学校及び旧小学校 2 校の体育施設(体育館、運動場)を開放し、地域のスポーツ活動の場を提供した。 ※学校体育施設等開放利用者延べ 46,851 人 3 市民の競技力向上や健康増進等を図るため、市スポーツ協会に対し補助金を交付し、同協会に加盟する 15 競技団体の活動及び指導者研修会の開催等を支援し、併せて県民体育大会の出

			場に係る選手強化等の業務を委託した。 4 市民の健康の保持増進や体力づくりを図るため、子どもから高齢者まで、世代や種目の枠を超えて参加できる総合型地域スポーツクラブ「鴨川オーシャンスポーツクラブ」を支援し、6種目144人の会員がスポーツに親しんだ。 ●スポーツを通じた地域振興事業 [4, 653 千円] スポーツを活用した地域振興を図るため、地域おこし協力隊員を委嘱し、スポーツ教室の企画及び開催に係る支援や、ビーチスポーツイベント、その他運動指導等の実施に取り組んだ。
2 体育施設費	618, 411	611, 686	●社会体育施設維持管理費 [58, 417 千円] 市民利用における安全性と利便性の向上を図るため、社会体育施設について適正な維持管理に努めた。 また、老朽化した市営芝浜プールの解体工事を行った。 ※社会体育施設の利用実績 (計 1, 905 回/34, 675 人) (1) 体育センター 405 回/16, 537 人 (2) 大川面運動広場 160 回/6, 443 人 (3) 大川面庭球場 99 回/526 人 (4) 小湊スポーツ館 1, 113 回/9, 889 人 (体育館 566 回/5, 015 人、剣道場 65 回/356 人、柔道場 272 回/2, 624 人、卓球場 210 回/1, 894 人) (5) 宮運動広場 128 回/1, 280 人 ●総合運動施設維持管理費 [75, 643 千円] 利用者の安全及び利便性の向上を図り、市民等の様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行った。 ※総合運動施設の利用実績計 (2, 318 回/92, 155 人) (市内 1, 693 回/56, 739 人、市外 625 回/35, 416 人) (1) 文化体育館 828 回/31, 642 人 (市内 688 回/24, 153 人、市外 140 回/7, 489 人) (2) 野球場 216 回/9, 244 人 (市内 67 回/1, 509 人、市外 149 回/7, 735 人) (3) ソフトボール場 204 回/8, 663 人 (市内 85 回/1, 922 人、市外 119 回/6, 741 人) (4) 陸上競技場 376 回/17, 018 人 (市内 205 回/7, 731 人、市外 171 回/9, 287 人) (5) サッカー場 694 回/25, 588 人 (市内 648 回/21, 424 人、市外 46 回/4, 164 人) ●総合運動施設整備事業 [463, 492 千円] 総合運動施設における利用者の利便性向上と、機能の拡張を図り、交流人口の増加に資するため、交流棟の整備を行った。 ●総合運動施設整備事業 (繰越分) [11, 550 千円] 総合運動施設交流棟建築に係る実施設計業務を実施した。 ●社会体育施設維持管理費 (繰越分) [2, 585 千円] 市営芝浜プール解体工事に係る実施設計業務を実施した。
3 学校給食費	259, 704	253, 757	●給食センター維持管理費 [15, 915 千円] 安全で安心な学校給食を提供するため、老朽化した厨房機器及び施設等の修繕を実施した。 ※真空冷却機 蒸気回転釜 吸排気ダクト 食器消毒保管庫 蒸気配管 外 ●給食事業 [215, 703 千円] 1 学校給食は、正しい食生活を身につけ、好ましい人間関係を育成するなどの食育の役割も担っていることから、身体の成長

				期にある児童・生徒等に、栄養のバランスのとれた安全で安心な給食を提供した。 ※年間給食実施日数 196 日 ※年間給食総数 414, 670 食 ※給食対象者 2, 218 人 認定こども園 3 園、193 人 小学校 7 校、1, 120 人 中学校 3 校、621 人 安房特別支援学校鴨川分教室 22 人 教職員等 262 人 2 食育の取組の一環として、下記の事業を実施した。 ※食指導の実施 38 回、981 人 給食だよりの発行 月 1 回 給食参観の実施 年 14 回
11	災害復旧費	360, 192	38, 545	
	1 農林水産施設災害復旧費	128, 553	12, 793	
	1 林業施設災害復旧費	48, 759	4, 697	●林道災害復旧事業 [803 千円] 令和 5 年台風第 13 号に伴う大雨によって被災した林道について、農林水産業施設災害復旧事業を活用して復旧を図るため、測量を実施した。 ※林道天津線 ●県単林道災害復旧事業 [3, 894 千円] 令和 5 年台風第 13 号に伴う大雨によって被災した林道について、市町村営県単林道施設災害復旧事業を活用して復旧を図るため、測量を実施した。 ※林道浜荻線、林道郷台線、林道嶺岡中央 2 号線
	2 農地農業用施設災害復旧費	79, 794	8, 096	●農地農業用施設災害復旧事業 [8, 096 千円] 令和 5 年台風第 13 号に伴う大雨によって被災した農地及び農業用施設について、農地農業用施設災害復旧事業を活用して復旧を図るため、測量及び設計を実施した。 ※農地 6 箇所、農業用施設 5 箇所
	2 公共土木施設災害復旧費	231, 639	25, 752	
	1 土木施設災害復旧費	231, 639	25, 752	●土木施設災害復旧事業 [25, 752 千円] 令和 5 年台風第 13 号に伴う大雨によって被災した土木施設について、公共土木施設災害復旧事業を活用して復旧を図るため、設計及び測量を実施した。 ※市道久保新田線外災害復旧設計業務 市道牛坂線外災害測量業務

11 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果															
1 総務費	19,248	13,650																
2 徴税费	6,999	6,361																
1 賦課徴収費	6,999	6,361	●賦課徴収事務費 [6,361 千円] 1 国民健康保険税の収納状況等 調定額は、817,942 千円（現年度分 664,201 千円、滞納繰越分 153,741 千円）であった。 これに対する収入額は 659,052 千円で、収納率は 80.6%であった。 2 徴収率の向上 納税義務者の利便性の向上や徴収率の向上を図るため、口座振替による納付並びにコンビニ収納サービスの周知及び利用勧奨を行った。 また、滞納者に対して、納税相談、電話催告及び文書催告等を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※口座振替による収納件数及び金額 収納件数 9,685 件 収納金額 207,717 千円 ※コンビニ収納サービスによる収納件数及び金額 収納件数 7,087 件 収納金額 118,126 千円 3 産前産後期間の国民健康保険税免除制度への対応 被保険者が出産する際、出産前後の一定期間において税額を免除する制度の新設に対応するため、課税システムの改修を行った。															
2 保険給付費	3,073,665	2,864,109																
1 療養諸費	2,585,563	2,412,777																
1 一般被保険者療養給付費	2,568,524	2,398,134	医療費等の状況 1 国民健康保険の医療費は、総額 3,271,300 千円で、前年度に比べ 77,661 千円、2.3%の減であった。 ※年間平均加入世帯数 4,924 世帯 年間平均加入被保険者数 7,015 人 1 世帯当たりの医療費 664,358 円 1 人当たりの医療費 466,329 円 ※内訳 <table><tr><th>項目 種目</th><th>件数 (件)</th><th>費用額 (千円)</th><th>保険者負担額 (千円)</th><th>1 件当たり 費用額 (円)</th></tr><tr><td>療養給付費</td><td>97,096</td><td>3,257,007</td><td>2,388,952</td><td>33,544</td></tr><tr><td>療養費</td><td>1,681</td><td>14,145</td><td>10,346</td><td>8,415</td></tr></table> 2 保険給付の適正化を図るため、診療報酬明細書の点検を行い、以下の対応を行った。 (1) 請求誤りにより医療機関等に返還を求めた。 過誤 1,048 件、12,293 千円 (2) 返納金（徴収金）及び第三者行為（交通事故等）によるもので返還を求めた。 返納金 8 件、555 千円 第三者行為 6 件、3,164 千円	項目 種目	件数 (件)	費用額 (千円)	保険者負担額 (千円)	1 件当たり 費用額 (円)	療養給付費	97,096	3,257,007	2,388,952	33,544	療養費	1,681	14,145	10,346	8,415
項目 種目	件数 (件)	費用額 (千円)		保険者負担額 (千円)	1 件当たり 費用額 (円)													
療養給付費	97,096	3,257,007		2,388,952	33,544													
療養費	1,681	14,145	10,346	8,415														
3 一般被保険者療養費	13,064	10,843																
5 審査支払手数料	3,975	3,799																
2 高額療養費	478,463	444,315																
1 一般被保険者高額療養費	478,016	444,194	支給件数 7,223 件															

4	出産育児諸費	5,000	3,340	
	1 出産育児一時金	5,000	3,340	1 件当たり支給額 500 千円（令和 5 年 3 月 31 日までに出産した場合は 420 千円）、支給件数 7 件
5	葬祭諸費	4,000	3,550	
	1 葬祭費	4,000	3,550	1 件当たり支給額 50 千円、支給件数 71 件
6	傷病手当金	535	24	
	1 傷病手当金	535	24	支給件数 2 件
8	保健事業費	45,345	35,170	
	1 特定健康診査等事業費	21,490	13,487	
	1 特定健康診査等事業費	21,490	13,487	●特定健康診査等事業費 [13,487 千円] 1 糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、40 歳以上の被保険者を対象とし、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施した。 ※受診者 1,291 人 2 特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い者などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを促した。 ※動機付け支援 参加者 22 人 積極的支援 参加者 2 人
	2 保健事業費	23,855	21,683	
	1 保健衛生普及費	19,188	17,016	●ジェネリック医薬品普及促進事業 [117 千円] ジェネリック医薬品差額通知を 2 回実施した。 調剤費前年度比 3.6%減、ジェネリック医薬品普及率 78.7%となった。 ●短期人間ドック利用助成事業 [7,222 千円] 被保険者の健康維持・増進に努めた。 ※受検者 241 人

12 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	126,256	108,789																																					
1 総務管理費	92,328	77,521																																					
1 一般管理費	92,328	77,521	●一般事務管理費（介護保険）[7,942 千円] 高齢者の暮らしを支える体制づくり等を推進するため、老人福祉法第 20 条の 8 及び介護保険法第 117 条の規定に基づき、「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第 9 期）」を策定した。																																				
2 徴収費	3,311	3,066																																					
1 賦課徴収費	3,311	3,066	●賦課徴収費 [3,066 千円] 1 介護保険料の収納状況等 保険料の調定額は 830,063 千円（現年度分 814,394 千円、滞納繰越分 15,669 千円）であった。 これに対する収入額は 810,446 千円で、収納率は、97.6%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上及び納付義務者の利便性を図るため、口座振替、コンビニ収納サービスを行った。 ※口座振替による収納件数及び金額 収納件数 2,625 件 収納金額 26,025 千円 ※コンビニ収納サービスによる収納件数及び金額 収納件数 1,356 件 収納金額 11,708 千円																																				
3 介護認定審査会費	30,445	28,092																																					
1 介護認定審査会費	7,864	7,752	●介護認定審査会費 [7,752 千円]																																				
2 認定調査等費	22,581	20,341	●認定調査等費 [20,341 千円] 1,925 件（新規 549 件、区分変更 378 件、更新 975 件、転入継続 23 件）の申請受付を行った。 介護認定審査会を 61 回開催し、1,952 件の審査を行った。要介護認定者数は、令和 6 年 3 月 31 日で 2,486 人となった。 ※要介護認定者数（令和 6 年 3 月 31 日時点）																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>第 1 号 被保険者 (人)</th><th>第 2 号 被保険者 (人)</th><th>総数 (人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援 1</td><td>230</td><td>0</td><td>230</td></tr> <tr> <td>要支援 2</td><td>321</td><td>6</td><td>327</td></tr> <tr> <td>要介護 1</td><td>486</td><td>11</td><td>497</td></tr> <tr> <td>要介護 2</td><td>445</td><td>7</td><td>452</td></tr> <tr> <td>要介護 3</td><td>394</td><td>6</td><td>400</td></tr> <tr> <td>要介護 4</td><td>362</td><td>5</td><td>367</td></tr> <tr> <td>要介護 5</td><td>209</td><td>4</td><td>213</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,447</td><td>39</td><td>2,486</td></tr> </tbody> </table>		第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援 1	230	0	230	要支援 2	321	6	327	要介護 1	486	11	497	要介護 2	445	7	452	要介護 3	394	6	400	要介護 4	362	5	367	要介護 5	209	4	213	計	2,447	39	2,486
	第 1 号 被保険者 (人)	第 2 号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援 1	230	0	230																																				
要支援 2	321	6	327																																				
要介護 1	486	11	497																																				
要介護 2	445	7	452																																				
要介護 3	394	6	400																																				
要介護 4	362	5	367																																				
要介護 5	209	4	213																																				
計	2,447	39	2,486																																				
2 保険給付費	4,201,980	4,028,834																																					
1 介護サービス等諸費	3,844,784	3,692,561	令和 6 年 3 月 31 日時点の利用者数は、居宅介護サービスが 1,468 人、地域密着型サービスが 275 人、施設介護サービスが 496 人であった。																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,844,784	3,692,561	※居宅介護（介護予防含む）サービス利用者数																																				
2 介護予防サービス等諸費	106,895	97,669	（令和 6 年 3 月 31 日時点）																																				

1 介護予防サービス等給付費	106,895	97,669	<table> <tr> <th></th><th>第1号 被保険者 (人)</th><th>第2号 被保険者 (人)</th><th>総数 (人)</th></tr> <tr><td>要支援1</td><td>109</td><td>0</td><td>109</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>213</td><td>4</td><td>217</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>340</td><td>7</td><td>347</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>374</td><td>5</td><td>379</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>214</td><td>3</td><td>217</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>132</td><td>2</td><td>134</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>61</td><td>4</td><td>65</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,443</td><td>25</td><td>1,468</td></tr> </table> ※地域密着型（介護予防含む）サービス利用者数 (令和6年3月31日時点) <table> <tr> <th></th><th>第1号 被保険者 (人)</th><th>第2号 被保険者 (人)</th><th>総数 (人)</th></tr> <tr><td>要支援1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>58</td><td>0</td><td>58</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>77</td><td>1</td><td>78</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>66</td><td>0</td><td>66</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>51</td><td>0</td><td>51</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>22</td><td>0</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>274</td><td>1</td><td>275</td></tr> </table> ※施設介護サービス利用者数 (令和6年3月31日時点) <table> <tr> <th></th><th>第1号 被保険者 (人)</th><th>第2号 被保険者 (人)</th><th>総数 (人)</th></tr> <tr><td>介護老人 福祉施設</td><td>257</td><td>3</td><td>260</td></tr> <tr><td>介護老人 保健施設</td><td>117</td><td>1</td><td>118</td></tr> <tr><td>介護療養型 医療施設</td><td>78</td><td>1</td><td>79</td></tr> <tr><td>介護医療院</td><td>38</td><td>1</td><td>39</td></tr> <tr><td>計</td><td>490</td><td>6</td><td>496</td></tr> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	109	0	109	要支援2	213	4	217	要介護1	340	7	347	要介護2	374	5	379	要介護3	214	3	217	要介護4	132	2	134	要介護5	61	4	65	計	1,443	25	1,468		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	0	0	0	要支援2	0	0	0	要介護1	58	0	58	要介護2	77	1	78	要介護3	66	0	66	要介護4	51	0	51	要介護5	22	0	22	計	274	1	275		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	介護老人 福祉施設	257	3	260	介護老人 保健施設	117	1	118	介護療養型 医療施設	78	1	79	介護医療院	38	1	39	計	490	6	496
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																																																																																
要支援1	109	0	109																																																																																																
要支援2	213	4	217																																																																																																
要介護1	340	7	347																																																																																																
要介護2	374	5	379																																																																																																
要介護3	214	3	217																																																																																																
要介護4	132	2	134																																																																																																
要介護5	61	4	65																																																																																																
計	1,443	25	1,468																																																																																																
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																																																																																
要支援1	0	0	0																																																																																																
要支援2	0	0	0																																																																																																
要介護1	58	0	58																																																																																																
要介護2	77	1	78																																																																																																
要介護3	66	0	66																																																																																																
要介護4	51	0	51																																																																																																
要介護5	22	0	22																																																																																																
計	274	1	275																																																																																																
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																																																																																
介護老人 福祉施設	257	3	260																																																																																																
介護老人 保健施設	117	1	118																																																																																																
介護療養型 医療施設	78	1	79																																																																																																
介護医療院	38	1	39																																																																																																
計	490	6	496																																																																																																
3 その他諸費	3,379	3,072																																																																																																	
1 審査支払手数料	3,379	3,072	●審査支払手数料 [3,072 千円] ※年間 61,434 件 (1 件当たり 50 円)																																																																																																
4 高額介護サービス等費	100,772	97,252																																																																																																	
1 高額介護サービス費	100,772	97,252	●高額介護サービス費 [97,252 千円] 1 か月に支払った利用者負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を後日給付することで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間延べ 7,970 件																																																																																																
5 高額医療合算介護サービス等費	10,218	8,172																																																																																																	
1 高額医療合算介護サービス費	10,150	8,172	●高額医療合算介護サービス費 [8,172 千円] 介護保険と医療保険の両方を利用したことで、自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を給付することで、利用者の負担軽減を図った。 ※件数 351 件																																																																																																

6 特定入所者介護サービス等費	135,932	130,108	
1 特定入所者介護サービス等給付費	135,832	130,106	●特定入所者介護サービス給付費 [130,106 千円] 一定の所得額以下の者に対し、本来給付の対象外となっている介護保険施設等に係る居住費（滞在費）と食費について負担限度額を設けることで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間延べ 4,564 件
5 地域支援事業費	136,482	122,312	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	55,618	49,357	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	49,771	44,645	●介護予防・生活支援サービス事業 [44,645 千円] 要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、生活を支援した。 ※訪問型サービス利用者延べ 1,216 人 通所型サービス利用者延べ 764 人
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,847	4,712	●介護予防ケアマネジメント事業 [4,712 千円] 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成（居宅支援事業所に委託）1,038 件
2 一般介護予防事業費	4,100	1,686	
1 一般介護予防事業費	4,100	1,686	●地域介護予防活動支援事業 [449 千円] 地域における健康づくりや生きがいづくりに資する自主活動団体や介護予防ボランティアの活動支援を実施した。 ※事業実績 31 回、参加者延べ 452 人 ●介護予防普及啓発事業 [1,217 千円] 高齢者サロンや老人クラブなど様々な機会を捉え、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※事業実績 41 回、参加者延べ 617 人
3 包括的支援事業・任意事業費	76,584	71,118	
2 地域包括支援センター事業費	37,679	37,116	福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域で生活する高齢者への相談支援を実施した。 ●総合相談事業 [576 千円] 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築を図るとともに、高齢者の相談体制の充実に努めた。 ※新規相談 330 件 ●地域包括支援センターサブセンター事業 [36,355 千円] 福祉総合相談センター・天津小湊及び福祉総合相談センター・長狭にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※新規相談 天津小湊 223 件、長狭 104 件
3 任意事業費	25,292	21,534	●介護給付等費用適正化事業（サービス事業者振興事業）[1,769 千円] 介護が必要となった高齢者が適正に要介護認定を受け、真に必要なサービスが適切に提供されるよう介護給付適正化システムを活用しながら、給付費の適正化を図った。 ※事業者に対するケアプラン点検のための現地調査 1 件 ※サービス利用者への介護給付費の通知 合計 4,062 通（年 2 回） ※ケアプラン分析システムや適正化システムを活用した居宅介護支援事業所への疑義照会 71 件 ※医療情報との突合点検 68 件 ※縦覧点検（重複請求縦覧チェック一覧表等の帳票点検） ●成年後見制度利用支援事業 [1,938 千円]

			成年後見が必要な高齢者に対して成年後見制度の申立て費用や報酬助成を行った。 ※市長申立て 8 件、報酬助成 9 件 ●家族介護継続支援事業 [465 千円] 家庭において要介護高齢者（要介護 4 又は 5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）の経済的負担及び介護負担の軽減を図るため、介護用品を支給した。 ※支給人数 35 人 ●地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業）[242 千円] 介護相談員が市内特別養護老人ホーム 4 施設、介護老人保健施設 1 施設に入所している要介護高齢者とオンライン通話による面談を実施し、介護サービスの質の向上に努めた。 ※オンライン及び訪問での面接回数延べ 233 件 ●地域自立生活支援事業（配食サービス事業）[11, 158 千円] 65 歳以上の高齢者のみの世帯等で調理が困難な者に対し、配食サービスを行った。 ※利用者数 58 人、配食数 6, 526 食 ●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業）[3, 597 千円] ひとり暮らし高齢者に対し急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、住居に緊急通報装置を設置した。 また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。 ●認知症家族介護支援事業 [15 千円] 認知症高齢者を介護する介護者の在宅介護における意欲の向上及び介護負担の軽減を図るため、介護者間の交流・情報交換会を開催した。 ※開催回数 4 回、参加者延べ 27 人 ●地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業）[17 千円] 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため、地域認知症サポーター養成講座を開催した。 ※開催回数 7 回、講座修了者 201 人 ●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業）[2, 296 千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による見守りや安否確認を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託し、孤立防止を図った。 また、訪問時に生活上の困りごと等を聞き取り、関係部署へ取り次ぐことによって地域からの孤立防止を図った。 ※確認件数 5, 383 件 ●家族介護支援事業（認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業）[36 千円] 認知症高齢者の徘徊防止及び早期発見を目的として、徘徊防止見守りシールの支給を行った。 ※支給件数 2 件
4 在宅医療・介護連携推進事業費	2, 766	2, 328	●在宅医療・介護連携推進事業 [2, 328 千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職を対象に研修等を実施した。 また、地域住民が医療や介護の知識を深めるため、啓発活動を実施した。 ※在宅医療・介護連携会議 3 回、研修会 4 回
5 生活支援体制整備事業費	5, 799	5, 659	●生活支援体制整備事業 [5, 659 千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。（（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託）
6 認知症総合支援事業費	279	177	●認知症初期集中支援チーム事業 [95 千円] 初期認知症が疑われる対象者への早期の診断とサービス利用につなげるため、医師及び看護師等の専門職からのアドバイスを

				受けながら個別支援を行った。 ※ケース検討件数 18 件
--	--	--	--	--

13 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	16,386	14,401	
1 総務管理費	8,095	6,310	
1 一般管理費	8,095	6,310	●健康診査等事業費 [6,310 千円] 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を目的とし、被保険者を対象とする健康診査を実施した。 ※受診者 572 人
2 徴収費	8,291	8,091	
1 徴収費	8,291	8,091	●徴収事務費 [8,091 千円] 1 後期高齢者医療保険料の収納状況等 調定額は、505,406 千円（現年度分 448,803 千円、滞納繰越分 56,603 千円）であった。 これに対する収入額は 449,508 千円で、収納率は 88.9%であった。 2 徴収率の向上 納税義務者の利便性の向上や徴収率の向上を図るため、口座振替による納付並びにコンビニ収納サービスの周知及び利用勧奨を行った。 また、滞納者に対して督促状を送付するなど徴収率の向上に努めた。 ※口座振替による収納件数及び金額 収納件数 6,808 件 収納金額 75,310 千円 ※コンビニ収納サービスによる収納件数及び金額 収納件数 1,939 件 収納金額 24,223 千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	580,565	569,869	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	580,565	569,869	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	580,565	569,869	●後期高齢者医療広域連合納付金 [569,869 千円] 保険料の徴収を、年金からの天引きによる特別徴収と納付書又は口座振替による普通徴収の 2 種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払を行った。 ※被保険者数 7,077 人（令和 6 年 3 月 31 日時点）

14 財産に関する調書

区分			土地（地積）	
			5 年度中 増減	内訳
行政財産	市庁舎			
	その行政 その他機 の関	消防施設		
		その他施設		
	公共用財産	学校		
		公営住宅		
		公園		
		その他施設	0	公衆用道路（法定外）等取得 1 件 26㎡、公衆用道路（法定外）等用途廃止1件 △26㎡
普通財産	宅地	△ 212	未利用地売却 1 件 △341㎡、調査判明による更正 1 件129㎡	
	田			
	畑			
	雑種地			
	山林			
	その他	△ 36	公衆用道路（法定外）等用途廃止 1 件 26㎡、公衆用道路（法定外）等払下 1 件 △26㎡、錯誤による地積更正 1 件 △36㎡	
	建物			
合計			△ 248	

(単位 m²)

建物				
木造（延面積）		非木造（延面積）		計
5 年度中 増減	内訳	5 年度中 増減	内訳	
1,105	交流棟 1 棟 取得 1105m ²	△ 63	芝浜プール(管理棟 外 3 棟) 解体 △63m ²	1,042
1,105		△ 63		1,042

別添 1

入湯税の使途状況について

・ 令和5年度入湯税収入額 71,137 千円

【入湯税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生 施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	13,919	0	0	2,900	11,019	9,099
	塵芥収集車費	12,498	0	0	598	11,900	9,826
	し尿処理施設維持管理費	79,630	0	0	73,642	5,988	4,944
	小 計	106,047	0	0	77,140	28,907	23,869
消防施設等 の整備	公用車費（消防車）	8,023	327	800	0	6,896	5,694
	消防施設整備事業	8,892	36	0	8,354	502	415
	小 計	16,915	363	800	8,354	7,398	6,109
観光振興	花壇維持管理事業	12,457	0	400	7,000	5,057	4,176
	観光団体機能強化支援事業	21,161	0	0	0	21,161	21,161
	観光プラットフォーム事業	12,000	0	0	0	12,000	12,000
	観光プロモーション事業	11,822	0	0	8,000	3,822	3,822
	小 計	57,440	0	400	15,000	42,040	41,159
	合 計	180,402	363	1,200	100,494	78,345	71,137

別添 2

森林環境譲与税の使途状況について

・ 令和５年度森林環境譲与税収入額 19,070 千円

【森林環境譲与税の使途状況】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
林業振興事業	5,141	0	0	0	5,141	1,500
森林整備事業	10,712	3,912	0	3,000	3,800	2,277
基金積立金（森林環境）	15,258	0	0	0	15,258	15,258
合 計	31,111	3,912	0	3,000	24,199	19,035

※令和５年度の収入額と活用額との差 35 千円は、令和６年度において基金に積み立てる。

別添 3

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・ 地方消費税交付金	850, 209 千円
うち引上げ分 (社会保障財源化分)	421, 199 千円

(歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	5, 861, 461 千円
----------------------------	----------------

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金
社会福祉	老人福祉事業	135, 794	0	2, 056	35, 752	97, 986	13, 236
	障害福祉事業	1, 027, 949	466, 315	262, 128	115	299, 391	40, 442
	児童福祉事業	1, 502, 100	414, 545	230, 455	83, 927	773, 173	104, 440
	母子福祉事業	122, 781	46, 997	8, 275	0	67, 509	9, 119
	生活保護事業	505, 259	367, 786	11, 818	5, 305	120, 350	16, 257
	その他社会福祉事業	493, 390	421, 178	219	6, 615	65, 378	8, 831
	小計	3, 787, 273	1, 716, 821	514, 951	131, 714	1, 423, 787	192, 325
社会保険	国民健康保険事業	290, 954	34, 183	114, 445	0	142, 326	19, 225
	介護保険事業	727, 172	28, 303	14, 151	0	684, 718	92, 491
	後期高齢者医療事業	625, 420	0	92, 420	0	533, 000	71, 997
	小計	1, 643, 546	62, 486	221, 016	0	1, 360, 044	183, 713
保健衛生	保健衛生事業	254, 660	84, 509	949	10, 859	158, 343	21, 389
	病院事業	175, 982	0	0	0	175, 982	23, 772
	小計	430, 642	84, 509	949	10, 859	334, 325	45, 161
合計		5, 861, 461	1, 863, 816	736, 916	142, 573	3, 118, 156	421, 199